

2026 年度

事業計画

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL.022-381-3333

2026年4月1日

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

□ 尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、公共社会学専攻、健康栄養科学専攻

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

□ 尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

□ 尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

1 - 2

建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙1 3章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1-3 沿革

1890年	米国バプテスマ派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会 普通科(4年)・聖書科(4年、～1909年)」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成(2008年解体・移築)
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称
1917年	校歌と校旗を制定
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924年)
1920年	高等科(英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上))を開設
1921年	高等科に音楽科を開設(～1924年)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保母科と商科(～1940年)を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称
1941年	専攻部保母科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称
1950年	学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正 専攻部を母体とする短期大学に、英語科(～1958年)と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1955年	短期大学に保育科を設置(～2011年)
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960年	後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設(～2010年)
1967年	短期大学に英文科を開設(～2008年)
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989年	短期大学に人間関係科を開設(～2005年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1年：学位授与機構認定)を開設(1999年2年制に変更、～2006年)
1994年	専攻科保育専攻(1年)が学位授与機構の認定を受ける(2001年2年制に変更、～2006年)
1995年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1年：学位授与機構認定)を開設(～2006年)
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称
2004年	短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称(～2008年)
2004年	学院歌制定
2005年	大学クラブハウス棟落成
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設

2007年	大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定
2008年	校名を尚綱学院高等学校、尚綱学院中学校と改称
2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010年	尚綱学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設(～2023年) 園名を尚綱学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2011年	女子短期大学部廃止
2012年	創立120周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚綱学院高等学校に文理進学コースを設置
2017年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018年	尚綱学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定
2019年	尚綱学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置 イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設
2020年	大学第二体育館竣工 大学第二体育館附属トレーニング棟竣工
2022年	創立130周年
2023年	大学院総合人間科学研究科公共社会学専攻設置 大学開学20周年
2025年	「尚綱学院大学長町サテライトプラザ」開設

協定・覚書・姉妹校等

1995年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010年2月廃止)
2003年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結 仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2013年	中国・大連理工大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2015年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結 韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結 ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結 中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結 川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2018年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結 青森県と「U・I・Jターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結

2019年	関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結 中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結 ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結
2019年	宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者 選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結
2020年	仙台大学と「連携協定」を締結 亘理町教育委員会と「連携協定」を締結 山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 大衡村と「包括連携協定」を締結
2022年	塩竈市教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 オーストラリア・国立サザンクロス大学と「海外交流協定」を締結
2025年	仙台市太白区、長町商店街連合会、長町地区町内会連合会と「仙台市太白区长町地区に おけるまちづくりに係る連携協力に関する協定」を締結 宮城県南地域産官学連携高等教育プラットフォーム包括連携協定を締結
2026年	AKIU VALLEY 協議会との連携協力に関する協定を締結

1-4 役員・評議員・会計監査人の概要

□ 理事（任期：2025.6.26～2029.6.〔定時評議員会〕但し1号理事を除く）

理事長 佐藤 司郎

寄附行為 8-1-1	2名	常勤 2 非常勤 0	学長(校長)のうちから理事選任機関において選任した者2名
8-1-2	9名	常勤 3 非常勤 6	前号に掲げるもののほか、理事選任機関において選任した者7名以上9名以下
計	11名	常勤 5 非常勤 6	

□ 監事（任期：2025.6.26～2029.6.〔定時評議員会〕）

寄附行為 6-1-2	2名	常勤 1 非常勤 1	監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を評議員会の決議によって選任する。監事うち一名を常勤監事とすることが出来る。
---------------	----	---------------	---

□ 評議員（任期：2025.6.26～2029.6.〔定時評議員会〕）

寄附行為 33-1-1	3名	常勤 3 非常勤 0	この法人の職員で理事会において選任した者3名
33-1-2	1名	常勤 0 非常勤 1	この法人の設置する学校を卒業した者で年齢二十五年以上のものうちから、同窓会が推薦し評議員会において選任した者1名
33-1-3	3名	常勤 0 非常勤 3	学識経験者のうちから、理事会において選任した者2名以上3名以内
33-1-4	6名	常勤 0 非常勤 6	学識経験者のうちから、評議員会において選任した者5名以上6名以内
計	13名	常勤 3 非常勤 10	

□ 会計監査人（任期：2025.6.26～2026.6.〔定時評議員会〕）

寄附行為 6-3	1名	常勤 0 非常勤 1	法人に、会計監査人1名を置く。 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。
-------------	----	---------------	--

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為 の条項	常勤・ 非常勤 の別	業務執行・ 非業務執行 の別	任期	
1	理事長	佐藤 司郎	8-1-2	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
2	理事	高木龍一郎	8-1-1	常勤	業務執行	2026年4月1日から 2030年3月31日まで	4年
3	理事	村上 礼子	8-1-1	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2027年3月31日まで	1年 9ヶ月
4	理事	井上 幸一	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
5	理事	小島 典子	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
6	理事	倉林千枝子	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
7	常務理事(総務担当)	鈴木 寿	8-1-2	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
8	常務理事(財務担当)	千田 三郎	8-1-2	常勤	業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
9	理事	松坂 宏造	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
10	理事	松田 和憲	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
11	理事	我妻 諭	8-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
1	監事	石井 達	6-1-2	常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
2	監事	熊谷 真人	6-1-2	非常勤	非業務執行	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年

※在任役員の内、1号理事を除き、任期は2029年6月開催の定時評議員会終結時までとなる。

1-6 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	教職員	赤坂 和昭	33-1-1	常勤	2025年6月26日から 2027年3月31日まで	1年 9ヶ月
2	教職員	小島 里美	33-1-1	常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
3	教職員	神山 幹幸	33-1-1	常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
4	同窓会	内海 奈保子	33-1-2	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
5	学識経験者	白川 由利枝	33-1-3	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
6	学識経験者	鈴木 敏夫	33-1-3	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
7	学識経験者	長尾 厚志	33-1-3	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
8	学識経験者	柿崎 征英	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
9	学識経験者	白江 浩	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
10	学識経験者	徳能 邦幸	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
11	学識経験者	根内 純	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
12	学識経験者	日野 哲	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年
13	学識経験者	渡部 芳彦	33-1-4	非常勤	2025年6月26日から 2029年6月まで	4年

※在任評議員の任期の終期は2029年6月開催の定時評議員会終結時までとなる。

1-7 会計監査人

番号	氏名	選任区分 寄附行為の条項	常勤・ 非常勤 の別	任期	
1	武田 雅比人	6-3	非常勤	2025年6月26日から 2026年6月まで	1年

※会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとなる。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

2 2026年度事業計画

【部署：学院】

<中期計画目標>

建学の精神を継承し、学院の事業継続のため、学生募集の安定化に努め、学生生徒園児への教育サービスの向上を図る。他者と共に生きる人間を育て、社会に貢献し社会から信頼される学院を目指し、将来構想を策定する。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

① 建学の精神に基づくキリスト教教育及び活動の実践	達成方策	行動計画
a. 各所属において礼拝が守られ、学生、生徒、園児への聖書の授業や学びが確実に行われている。	建学の精神を堅持し、キリスト教精神に基づく学院運営・教育に不断に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・建学の精神に基づいた学院運営と諸行事の確実な執行 ・礼拝、キリスト教授業科目の適正な実施 ・キリスト教センターと連携したキリスト教精神に基づく豊かで斬新な教育的試みの確実な実施（計画表作成）
b. 学生、生徒、園児及び教職員が学院を愛し、誇りをもって学び、働くことができるための帰属意識を醸成させ、愛校心が育まれている。	各所属におけるキリスト教関連行事を通じ、キリスト教、学院の建学の精神及び学院の歴史に触れる機会を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教センターと連携し、以下3点を計画的に実施 ・創立記念礼拝及び建学の精神研修会の充実のための運営のあり方を検討 ・各学校特別礼拝の工夫 ・キリスト教関連行事への出席奨励
c. エラ・オー・パトリックホームが学院の象徴として学内外に広く周知され、活用されている。	一般公開の推進やデジタルコンテンツを充実させ、周知を図ると共に、各種イベント等の企画開催による利用を促進し、象徴性向上を狙う。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公開の年間スケジュール化 ・各種企画の提案、開催及び誘導。プズル生誕160年、没90年に当たり、企画展を検討 ・歴史的背景やデザインに関する情報のオンラインによる提供

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

① 設置学校の改編	達成方策	行動計画
a. 社会的情勢を踏まえた大学院の適正規模の見直し（再編）が行われている。	大学院の適正規模の見直し等、大学院と共に検討するための機関を設置し、大学院の実態を把握した上で、社会的なニーズを基にした大学院の姿を見極め、必要に応じた再編について検討・決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学院将来構想推進協議会の学群・学類制と大学院の再編 小委員会の検討の成果をまとめ、他小委員会とも連携し実現を図る。
b. 社会的情勢を踏まえた大学の適正規模の見直し（改組・定員変更・資格課程再編）が行われている。	学群学類の改組及び収容定員変更等、大学と共に検討するための機関を設置し、社会のニーズに関する情報収集と学内の情報を共有し、教育研究組織の編成のあり方を検討・決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学院将来構想推進協議会の学群・学類制と大学院の再編 小委員会の検討の成果をまとめ、他小委員会とも連携し実現を図る。
c. 社会的情勢を踏まえた中学校の教育体制の見直しが行われている。	中学校の教育体制の見直し等、中学校と共に検討するための機関を設置し、中学校の実態を把握した上で、高等学校との接続を前提とした教育内容の精査を行い、再編・存続について検討・決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学院将来構想推進協議会の中高一貫教育の推進 小委員会の検討の成果をまとめ、他小委員会とも連携し実現を図る。
d. 社会的情勢を踏まえた幼稚園の教育体制の見直しが行われている。	幼稚園の教育体制の見直し等、幼稚園と共に検討するための機関を設置し、幼稚園の実態を把握した上で、大学附属園としての今後のあり方を探り、少子化時代における適正規模について検討・決定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学院将来構想推進協議会の幼大連携の推進 小委員会の検討の成果をまとめ、他小委員会とも連携し実現を図る。 ・教育・保育内容の充実を図り、健全な経営基盤を築く。

② 教育インフラの整備	達成方策	行動計画
a. 課外活動施設が整備・開放され、学生、生徒の課外活動が活性化されている。	学生、生徒の課外活動を活性化するため、グラウンド等の利用情報とニーズの情報を共有し、整備計画及び地域開放のルールを検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属の所管部署による授業及び学生の課外活動による施設利用の実態とニーズ調査による情報収集 ・各所属のグラウンド等の整備ニーズの情報共有と整備内容の要望の取纏め、優先順位と予算規模による執行内容の決定 ・将来構想推進協議会の名取キャンパス施設設備整備 小委員会の検討成果をまとめ、他委員会とも連携し実現を図る。
b. 校舎等の長寿命化計画が策定され、計画的な改修工事が行われている。	校舎等の長寿命化を踏まえた計画的な改修工事を行うため、教室改修や耐用年数に基づいた設備更新の情報を共有し、整備計画を検討・決定し、修繕マネジメントを定着する。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想推進協議会の名取キャンパス施設設備整備 小委員会の検討成果をまとめ、他委員会とも連携し実現を図る。 ・中高の教室改修ニーズの情報共有と整備内容の要望の取り纏め
c. 各学校のICT教育を検証し、必要なICT環境に再構築されている。	各学校の教学ICT戦略を策定すると共に、教学ICT環境の現状調査と評価を行いギャップを明確化し、教学ICTインフラを再構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・各所属の所管部署によるICT教育の利用実態とニーズ調査による情報収集 ・ICTインフラと情報機器の整備計画策定 ・優先順位と予算規模による執行内容の決定

③ 高大連携の強化	達成方策	行動計画
a. 大学教員、学生と連携した授業等が中高で行われ、入学後教育に活かされている。	高大連携授業などの定着を図るため、現状の取り組み成果を検証した上で、生徒の大学における教育の理解を深める施策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高大連携授業の継続実施と一層の充実化 ・大学入学後における教学的連携の検討、確認 ・担当教員及び部署における業務の定着化 ・授業評価の実施等による結果検証
b. 中高教員、生徒への大学情報の提供が行われ、大学受験への誘導と入学確保につながっている。	高大連携授業等を契機に、大学の教学内容が中高教員、生徒に周知・共有され、多くの生徒が大学への入学に関心が高まり、期待を寄せる施策を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学オープンキャンパスへの参加促進（魅力作り） ・教員、生徒を対象とした広報の強化（大学説明会、見学会の実施）

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

① 産学官連携による社会貢献	達成方策	行動計画
a. 地元自治体を中心に企業等との連携事業が活発に行われている。	名取市との包括連携協定を基に、企業等との連携事業を模索し、地元自治体を中心に企業等と共に社会貢献事業の発展に取り組み、寄与する。	<ul style="list-style-type: none"> ・名取市との包括連携協定に基づく意見交換会の実施 ・県南地域産官学連携高等教育プラットフォーム協定の推進 ・学院将来構想推進協議会の地域連携・地域貢献小委員会の検討成果をまとめ、小委員会とも連携し、実現を図る。
b. 自治体、企業等と連携した里山の教育研究利用が、大学を中心に行われている。	里山再生プロジェクトが、大学における教育研究を目的とした取り組みに発展し、自治体、企業等との協同事業、地域への開放、学校教育の場として活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの活動の総括を行い、大学の教育研究の場としての活用を検討 ・自然資源としての価値の再確認と教育的学びの価値の再発見
② 同窓会・後援会との協力関係構築	達成方策	行動計画
a. 同窓会・後援会事務室の運営に法人が適切に関わっている。	同窓会・後援会事務室の運営を法人として行うことを協議し、組織の円滑な運営に寄与し、新たな協力関係を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・同窓会支部総会への理事長、各所属長の出席支援 ・後援会誌編集に対する業務協力 ・同窓会と学院との関係強化策の検討
b. 同窓会・後援会行事の運営に法人が協力し、活性化に寄与している。	同窓会・後援会行事の運営を法人として行うことを協議し、組織の活性化に寄与し、新たな協力関係を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・検討機関の設置 ・同窓会主催のハ三会(墓前礼拝)運営業務支援 ・教職員へのハ三会出席奨励 ・ホームカミングパーティの共同企画、実施

4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立

① 安定した財政基盤の構築	達成方策	行動計画
a. 経営改善計画を策定し、着実に実行され、収支バランスが安定している。	少子化等による納付金収入減に対する納付金収入の適正化と負債に対する運用資産を確保するため、内部留保資産比率、運用資産余裕比率、積立率の改善を図り、基本金組入前収支差額の黒字化による収支均衡を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・中期経営改善計画の毎年度見直し・更新と実行管理の徹底 ・四半期ごとの収支確認と、予算との差の原因整理 ・月次の予算・実績の突合と、四半期・年度の収支見直し作成 ・入学者数の計画乖離発生時の一次補正予算の編成・提示
b. 教育研究及び管理運営におけるスクラップ&ビルドを確実に実行し、適正な算編成・執行が行われている。	各所属の教育目標を叶えるため、諸活動や企画事業毎でのメリハリのある予算編成を行い、それを確実に履行するため執行管理の統制を行う。また、過剰投資とならぬよう、適正規模、適正支出を見極め、経費を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・低効果事業の縮減・終了と重点施策への再配分の実行 ・予算の採択・停止の判断基準の明確化と適用の徹底 ・学院内の共同利用・共同調達による単価の適正化と重複経費の解消 ・財務会計システムの抜本的見直し着手（要件整理・移行方針の明確化）
c. 寄付活動等による外部資金獲得を積極的に推進することにより、収入が増加している。	新募金制度を活性化させ、教育振興、環境整備に活用できるようにする。また、資金運用における運用ルールを見直し、国内事業債のみならず、外国債や株式、投資信託の運用を可能とし、安定した配当金収入を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・募金事務室×広報の連携継続による学内外発信と寄付者基盤拡充の推進 ・税額控除対象法人要件の充足に向けた募金協力広報の強化 ・改正資金運用規程に基づく分散運用の実行と、定期検証・随時見直し・ガバナンス強化の運用サイクル定着 ・寄附者顕彰・報告（使途公開・領収・活動レポート）の標準化と継続関係強化の推進
d. 適正な人件費負担に向けた施策を推進することにより、支出が削減されている。	人件費率が60%となるような施策を段階的に実施する。また、退職給与引当特定資産保有率を100%に近づけ、将来のリスクの軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員ベースの予算編成への回帰と、収入増・他経費見直し優先による人件費負担の適正化の推進 ・非常勤講師配置の適正化の継続と、退職給与引当特定資産の計画的積立の実施 ・定員・人員計画の見直しと最適配置の徹底 ・業務標準化・自動化による残業抑制と生産性向上の推進
② 組織体制の活性化	達成方策	行動計画
a. 事務系職員の人事評価制度を検証し、昇格や処遇等の見直しが行われている。	昨今の労働環境、特に若年層の処遇の動向、現在の本学院の評価制度の課題を踏まえ、評価制度を見直しを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間、本学院の参考となり得る他大学の労働環境の状況把握 ・若年層の意見を聴取し、若年層の処遇・昇格の改正案の継続検討
b. 労働環境の他、業務相談やコミュニケーションを取りやすくする職場環境が整備されている。	業務相談制度の周知に加え、コミュニケーション活性化に寄与する研修（内容や実施方法）の実施やワーキンググループなど部署の垣根を超えた検討体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務組織の業務効率化、資質向上を図るため、意識面、スキル面の両面から研修を実施 ・事務職員が建設的な意見を出せる場の提供
c. SD研修と人事異動等により、事務系職員の業務遂行能力を高め、学校職員として組織に資する人材を育成する。	人材育成の観点を含めた異動計画を策定する。また、現在の事務組織、事務職員の課題を踏まえた研修体系・計画を立案する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事務組織、事務職員の課題整理 ・課題解決に資する研修の提案・実施 ・人材育成の観点からの異動計画の検討
d. ハラスメント防止、メンタルヘルスケア、健康診断及びストレスチェック等、教職員が健康経営に積極的に取り組んでいる。	ハラスメント防止研修（一部にメンタルヘルスに要素を含む）の実施。健康診断、ストレスチェック等については、広報の他、会議等においても周知し、意識づけを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント防止研修 ・健康診断の広報・実施 ・ストレスチェックの広報・実施 ・カスタマーハラスメントへの対応体制検討
e. 大規模災害対応、事業継続計画、情報セキュリティ等のリスクマネジメント体制が整っている。	学校運営上想定されるリスクに対して、マネジメント機能がはたらし、未然防止、有事における適切な対応等を確実に実行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応マニュアルの策定 ・学生生徒園児、保護者、教職員への周知と訓練 ・情報セキュリティ設備等の強化

③ ガバナンス機能の強化とコンプライアンス管理の徹底	達成方策	行動計画
私学法改正に伴い新たに整備した内部統制システムの運用 a. によって、理事の職務執行及び法人の業務が適正に確保されている。	内部統制システムの運用について、役員、教職員に周知の上、業務を適切に執行する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係規程の制定及び改訂 ・ 規定等に基づいた適切な業務執行の確認、点検 ・ 内部統制システムの役員と教職員への周知
内部統制基本方針に基づき、経営、リスク及びコンプライアンスの管理体制及び監査環境の整備によって法人のガバナンスが機能している。	内部統制基本方針に基づく管理体制の確立とその実施状況を監査によりチェックし、機能維持と強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制基本方針及び関係規程の見直し検討 ・ 規程に基づく体制整備、強化 ・ 定期的な監査の実施
役員に必要な学校法人のガバナンスとコンプライアンスの研修が開催されている。	理事・評議員の懇談会等の機会を活用し、理事・評議員として必要な知識や学校法人におけるガバナンス、コンプライアンスの研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私学関連の法改正、社会状況等の情報収集 ・ 収集結果を踏まえた研修計画の企画・立案 ・ 研修の実施・振り返り
④ DX等の活用による運営管理機能の強化	達成方策	行動計画
DX推進による業務効率化が行われ、ワークスタイル改革を実現している。 a.	生産性向上やワークライフバランスを実現するために、DXを検討することを目的とした業務分掌を事務組織内に位置付け、関係部署との意見交換をしながら、DX利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務組織での業務分掌の明確化 ・ 財務会計システム「Acoffice」の見直しによる伝票及び旅費申請・精算のペーパーレスの検討 ・ 学内ポータル「Garoon」の拡張利用による勤怠管理システム「King of Time」の機能統合の検討
IR等を活用して、法人及び各所属の運営の高度化が進み、経営判断に活かされている。 b.	各部署が保有するIRデータ等を活用し、それを様々な課題に対し政策的な提案ができる職員になるための体系的な学びを検討・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 問題発見力、問題解決力、データ活用力、ツール活用力、提案力の向上を図るための研修計画策定、実施、評価 ・ 各部署での保有IRデータ等の調査・活用 ・ IRの分析、報告、提案、検証
⑤ 広報活動の戦略的实施	達成方策	行動計画
法人の広報体制を強化し、メディア及びブランディングの戦略が策定され、適宜情報が社会へ発信されている。 a.	学院のブランディング戦略を策定し、社会に公表するため、情報の収集と発信を専門とする法人全体の広報部署の設置を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来構想推進協議会のブランディングと広報体制の充実 小委員会の検討成果をまとめ、他委員会とも連携し実現を図る。 ・ 戦略的広報活動の方針策定 ・ SNSを活用した広報戦略の検討と実行 ・ 広報予算の効果的利用 ・ 学院広報委員会との連携

2 2026年度事業計画

【部署：大学・大学院】

<中期計画目標>

建学の精神を堅持し、学修者中心の教育のさらなる推進と共に、研究、地域共創等の活動を活発化し、社会から必要とされる大学であり続ける。

1. 人間育成：キリスト教精神に基づいた”他者と共に生きる”の実践（心を響かせる）

① 建学の精神の理解の共有化と実践の推進	達成方策	行動計画
a. 教職員が建学の精神を十分理解し、学生の理解を深める働きかけをしている。	・教職員が建学の精神について意見交換やディスカッションを行う場を設け、共通理解を深める。授業や学生面談を通して学生の理解を深める。	・建学の精神研修会への参加の意義を周知し、参加の呼びかけを継続的に行う。 ・学生に対しては、礼拝や尚綱学等の授業、および面談やオリエンテーションを通して理解を深める取り組みを実施する。
b. 教職員・学生が、礼拝への積極的な参加を通して、キリスト教精神を育んでいる。	・引き続き、礼拝の内容の見直しを行い、教職員・学生が積極的に参加しやすい環境を整える。	・礼拝の教職員の出席率を上げるため、学内会議等で出席の呼びかけを継続的に行う。 ・礼拝の様子を動画撮影し、限定公開する。 ・参加者アンケートを実施し、改善に取り組む。

② 自己を深め、「他者と共に生きる」の実践	達成方策	行動計画
a. 国籍・文化・障がいなどの多様性を理解したうえで、認めることができている。	・多様な背景を持つ人々が安心して活動できる環境を整える。	・国際交流イベントの開催・周知を通じて参加者の拡大を図る。 ・学生支援に関するポリシーやガイドライン、規程を随時点検・見直す。
b. 学内外のボランティア活動、学生同士のピアサポート活動が活発に行われている。	・学生の自主性を尊重し、学内外でのボランティア活動及びピアサポート活動の機会を増やす。	・地域・自治体のボランティア機関と連携し、参加しやすい活動環境を整える。 ・活動成果をSNSやHPで発信し、参加意欲を高める。 ・ピアサポート推進のため、課外活動リーダー研修を実施し、人材育成を行う。
c. 同窓会・卒業生等本学関係者との連携が強くなっている。	・本学関係者、特に同窓会大学部会と連携し、卒業生が本学の応援団となってくれるような仕組みづくりを構築する。	・大学祭にホームカミングパーティーを実施し、定着化を図るため、前期早期からプログラムと告知方法を計画・実行する。 ・大学ニュース（メルマガ）の配信先拡充を検討する。

③ 学生総合支援体制の確立	達成方策	行動計画
a. 学修支援、学生生活支援、就職支援の連携強化により、多様な学生に対する支援体制が充実している。	・2026年度より施行する合理的配慮に係る学修支援各規程を適切に執行することで、各支援の連携体制を強化していく。 ・教育機関から社会へとスムーズに移行するための準備期間と捉え、社会的・職業的自立に向けて、学生一人ひとりの個性や志望に沿ってきめ細かく対応する。	・施行後の運用上で見えてくる課題・改善点等を学生支援センター間で共有し、随時修正していく。 ・学生一人ひとりに応じた進路・就職支援を行う。 ・教員・関係職員間での情報共有を継続する。 ・配慮が必要な学生については、関係部署と連携し適切な進路決定を支援する。
b. 学生の希望に沿った卒業後の進路が確保されている。	・継続して、学生が多様な進路を選択できるための企業情報や求人情報が常に得られる関係性を学内外でつくる。	・企業面談等の情報を共有し、学生の希望に沿った進路（業種・職種・企業）を提案する。

2. 教育研究：学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成（自信をみがく）

① 学修者本位で、時代のニーズに応える教育の推進	達成方策	行動計画
a. 質の高い教育と適切な学修支援により、学生の修学意欲が高まっている。	・社会的ニーズの急速な変化に対応できるよう、とりわけ情報・AI関連、地域協働関連の教育内容を継続的に検討する。 ・将来構想の検討結果に基づき、教育内容の検討を早急に検討する。	・教学推進専門委員会の下で、情報・AI関連科目の教育効果や改善は情報教育推進委員会で、地域関連科目の必修・選択の在り方はWGで検討する。
b. 地域等との連携教育や情報教育が成果を上げている。	・多様な学生を念頭に丁寧な指導を行い、個々のニーズに合わせたサポートを実施する。 ・地域社会との連携により、学生が地域の現場で実践的に学ぶ教育環境を整備する。 ・地域住民との交流を基盤とした参加・協働型学修を通じ、地域課題に向き合う思考力を育成する。 ・実践AI&データ探究コースを開始し、段階的な情報教育の充実に向けた実施体制を構築する。 ・実践AI&データ探究コースの周知・広報を行い、15名程度のコース履修準備を確保する。	・学生サポートについては全学WGで継続的に検討し、各学類における教員の学生面談状況を把握・共有しながら対応を進める。 ・地域や関係機関と連携し、校外実習や地域活動、ゼミ・ボランティア等を通じて、地域や現場を理解し実践力を養う。 ・授業では現場で活躍する専門職から学ぶ機会を設け、実践力と職業理解を高める。 ・MDASH教育の継続・拡充を基盤に、応用基礎コースの円滑な定着と2027年度導入予定の教育への準備を進める。 ・各種媒体や対面イベントを通じて積極的に周知を行う。
c. 学群・学類構成と教育プログラムが学生・社会のニーズに合致している。	・DP・CPの意義を周知し、専門基礎から専門科目、校外実習へと連なる体系的な学びを理解させる。 ・DP・CPに基づく学修の積み上げと統合を通じて、社会のニーズや教員養成、国家試験につながる実践的・主体的な学修を促進する。	・オリエンテーションやガイダンスを通じて、カリキュラムの構成やDP・CPを体系的に示し、学修内容と将来の専門職像との関係を理解させる。 ・基盤演習や少人数授業、アドバイザー面談等により学修状況を継続的に把握し、履修・学修支援と教育改善につなげる。 ・低学年では学修基盤の形成と早期支援を、上位学年では実習や卒業研究を通じた実践力の育成を行い、到達目標の達成を図る。

② 学生生活の充実と大学運営への学生の主体的関与の促進	達成方策	行動計画
a. 課外活動、その他の学内での学生の活動が活発化している。	・学内制度の周知により、課外活動ならびにその他の学内活動が活発化できる環境を整備する。	・学内制度（課外活動助成費・チャレンジ奨励制度等）を一覧化し、学生に分かりやすく周知する。 ・外部資金の調査を強化する。 ・トレーニング棟や体育館、BBQサイト等、学内施設の利用促進を図る。
b. 学生生活の維持・充実のための適切な支援がなされている。	・JASSOを柱にした経済的支援により、学生生活の維持・充実ができる環境を整備する。	・JASSO担当者や民間奨学金担当者間の情報共有、外部資金調査を強化する。
c. 大学運営に学生が主体的に関わっている。	・学生委員の参画範囲を広げ、会議・委員会への学生参加を促進する。 ・意見収集から改善、フィードバックまでを可視化し、運営参画の実感を高める。	・学生が主体的に大学運営に参加できる仕組みを検討し、試行的に導入する。 ・改善指示の流れを明確化し、対応状況や結果を学生に分かりやすくフィードバックする。

③ 研究活動の活発化	達成方策	行動計画
a. 教員の研究活動が活発化している。	・教員が研究者として活動しやすい環境を整える。	・外部助成金等の申請・報告等について、研究者に対する実務支援を行う。 ・研究費関連の本学規程の見直し・整備を行い、研究環境を整える。
b. 大学院教育が活発化するとともに、将来の見通しが立っている。	・在学生たちが大学院の教育内容について興味を持つことができるようにする。	・現在専攻ごとに行われている説明会を同時期に開催するなど工夫し、学生が分野横断的に大学院の教育内容へ関心を持てる企画を行う。
c. 科学研究費をはじめ外部研究費の獲得が進んでいる。	・研究助成金等について教員へ情報提供を行う。 ・研究者の申請・報告等のサポートを強化する。 ・自治体や企業等との関係を強化する。	・大学ホームページを活用し、外部研究費等の情報発信を継続する。 ・研究者と自治体・企業等との研究協力に対する支援を強化する。 ・自治体・企業等からの相談・依頼窓口を明確化する。

④ 教育設備・施設の充実	達成方策	行動計画
a. 現代社会で必要とされる情報教育を実施できる環境が整備されている。	・BYOD環境を安定的に運用し、現代社会に求められる情報教育の基盤を強化する。 ・BYOD授業に適した環境整備等により、教育効果を高める。 ・2027年度後期の後継システム稼働に向け、カスタム機能を削減し、教学システムの疎結合化による費用最小化を図る。 ・本学のアカデミックアドバイジングに対応した学修支援環境を整備する。	・BYOD環境の年次進行に対応した運用体制を整備し、学生・教員への技術支援を強化する。 ・学生のBYOD利用が多い区画を重点化し、優先的に整備を進める。 ・RFP・コンペを実施し、2026年度前期にベンダーを決定、後継システム移行の準備を行う。 ・機能一覧を整理してカスタム機能を削減し、教学システムの疎結合化とコスト最小化を図る。

	<ul style="list-style-type: none"> ・教育DX・業務DXの成果を踏まえ、BYODの安定運用、認証基盤の更新、AI活用を見据えた情報セキュリティ強化により、情報教育を支えるICT基盤の整備・活用を推進する。 ・学院の財政状況を考慮しつつ、ICT機器・ソフトウェアの更新・拡充を計画的に進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・BYODを前提に、ICT基盤の安定運用と計画的な整備・更新を行い、財政状況に配慮しつつ関係部署と連携してシステム導入・運用を支援する。 ・教育・業務を支えるICT環境を維持し、Copilot等のAIツールは費用対効果を検証しながら研修や事例共有を通じて活用を推進する。 ・情報セキュリティ・個人情報保護研修を継続し、教職員の情報リテラシー向上と安全なICT環境を確保する。
b. 老朽化に伴う施設・設備及び新規に必要な施設・設備が計画的に更新・導入されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期修繕計画に基づき、施設設備の長寿命化と新たなニーズへの対応を進める。 ・老朽化した施設設備は、更新にあたって合理化やダウンサイジングにも取り組む。 ・施設老朽化対策に向けて、計画から実行に移す準備期間とし、整備範囲を確定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電源設備及びボイラー、エアコンなど暖房設備が老朽化しており、優先的に更新計画を策定していく。 ・ステークホルダーの意見・要望を踏まえ、複数年にわたる整備計画の検討を行う。 ・学生の居場所（滞留）候補のうち、まず1箇所を整備し、利用状況や学生の声を確認した上で、次の整備へとつなげる。

3. 社会貢献：地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献（キャンパスをひらく）

① 地域共創に向けた取り組みの促進	達成方策	行動計画
a. 自治体・企業・他大学等との連携事業が活発に行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県南地域産官学連携高等教育プラットフォームを本格稼働させ、自治体・企業・大学の連携を強化し、地域課題解決に向けた実践的な取組を推進する。 ・連携先とのマッチングや情報共有を効率化し、中期計画に基づく運営体制・推進力の強化と、成果の可視化による地域への発信力向上を図る。 ・自治体・企業・他大学等との連携事業が活発に行われる環境を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画に基づき、各種会議を定期開催し、円滑な事業運営を行う。 ・加盟機関と連携し、地域課題に対応したイベントや講座等を企画・実施する。 ・取組の成果や進捗を整理し、報告書やウェブ等で積極的に発信する。
b. 地域連携拠点の活用が進み、多岐にわたる活動が推進されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携拠点として長町サテライトプラザの利用を促進する。 ・地域活動のハブとなる地域連携共生センター（仮称）の準備委員会を立ち上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からの相談フローを確立する。 ・協定自治体との定期情報交換をもとに連携事業を行う。 ・生涯学習を実施する。 ・地域と学生が交流する機会を提供する。 ・学生スタッフによる学内外広報活動を行う。 ・地域連携共生センター（仮称）の創設に向けた準備を整える。
c. 本学の取組を周知するための広報活動が的確に行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ホームページを中心に、各部署と連携して適切な情報発信を行う。 ・本学の取組の最新情報を、プレスリリースを通じて確実に発信する。 ・SNSを活用した広報活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学ホームページの掲載内容の見直しを進める。 ・各部署のSNS情報発信を促進するため、学内説明会や相談対応を充実させる。 ・自治体等との協働事業について、地域広報誌などを通じて地域に向けた情報発信を行う。

② 国際交流の推進	達成方策	行動計画
a. 協定校との連携強化が進み、留学生数が増加している。	<ul style="list-style-type: none"> ・協定校との良好な関係を維持し、学生が積極的に留学しやすい環境を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流フェアで協定校の情報を発信する。 ・留学経験者の生の声を多くの学生に届ける。 ・学生への経済的支援をサポートする。
b. 学内での国際交流事業が活発に行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流チームSIPSを中心に学生主体の国際交流の取組を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SIPSへの参加を積極的に呼びかける。 ・学生が主体的に提案をできる仕組みを検討する。

③ 高大接続教育等の推進	達成方策	行動計画
a. 系列校（尚綱学院高等学校）を中心とした高大接続教育が充実している。	<ul style="list-style-type: none"> ・尚綱学院高等学校での高大連携授業を受講した生徒が大学の魅力を理解し入学してくる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が大学の学び方に慣れ、学問を理解しやすい授業展開を継続させる。 ・担当者が継続して高校に赴き、コーディネーターすることで大学を身近に感じ相談しやすい環境を作る。
b. 地域の中学校・小学校との連携教育活動が積極的に進んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携活動の一環として小中学校との連携を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の小中学校と情報交換を行う。 ・総合的な学習について相談機会を設ける。

4. 経営基盤：学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立（未来へつなぐ）

① 入学者・在学者の確保と適正規模の見直し	達成方策	行動計画
a. 入学生確保に向けた募集活動が活発に行われ、入学定員が充足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学生確保に向けた活発な募集活動を行う。 ・入学者確保に向けた入試制度の見直しを行う。 ・高大連携の基盤づくりを行うとともに、尚綱学院高等学校との連携を強化し、入学者を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパスや大学案内の充実を図り、SNSを中心とした戦略的広報を推進する。 ・入試ワーキンググループを活用し、入試制度について点検と改善を行う。 ・高校の探究活動への相談・交流を通じて高大連携体制を整備する。 ・高校進路担当者や入試課の連携を強化し、オープンキャンパスや連携授業等を通じた大学情報提供を充実させる。 ・尚綱学院高校1年生はオープンキャンパス、2年生は連携授業により大学の魅力を伝える。
b. 休学・退学者減少に向けた対策が適切に行われ、収容定員が充足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のDP達成に向けた個別最適なアドバイジングの推進する。 ・休退学防止と多様な入学者が学修を継続できる支援を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DPの周知を徹底し、年2回以上の定期面談とフィードバックを充実させる。 ・学力不振学生の休退学防止を継続し、多様な学生を支える学びを継続できる制度・プログラムを推進する。
c. 社会的情勢を踏まえた本学の適正規模の見直しが行われている。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想を見据えた教育プログラム改編と適正規模について具体的な数値・スケジュールを設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学将来構想（案）をもとに、学群・学類の再編、定員等について具体的な案及びスケジュールを策定する。

② 適正な教職員配置・教育研究費配分と外部資源の活用	達成方策	行動計画
a. 教育プログラム運営に必要な十分な教職員が配置されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想の検討にあわせ、カリキュラムと教員配置の戦略を検討する。 ・教育プログラム運営を踏まえた人事計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来構想の検討結果を踏まえ、新カリキュラムの検討にあわせ教員人事計画を策定する。 ・新カリキュラムおよび将来構想推進協議会の答申を踏まえた人事計画の策定に着手する。
b. 部署ごとに必要な教育研究費が配分され、適切に使用されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究活動の実態と成果を把握し、部局間のバランスを考慮した上で、予算配分の最適化を図る。 ・予算配分の透明性をさらに高め、教職員が納得感を持てる配分プロセスを確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行状況を分析し、部署ごとの教育研究活動に関する評価を行い、配分方針に反映する。 ・予算編成方針の見直しや予算配分プロセスの可視化を行い、説明会や意見交換会を通じて教職員への周知を徹底する。
c. 外部資金獲得をはじめとした外部資源の活用が進んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した研究環境の構築を目指し、研究寄付金や助成金の獲得に向けた活動を強化する。 ・外部資金獲得支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の研究活動促進のため、外部研究資金の獲得に向けサポートを行っている。 ・私立大学等改革支援事業補助金獲得に向けて、他大学の取り組み事例など情報収集しながら、本学の取り組みに活用していく。 ・私立大学等改革総合支援事業補助金タイプ3プラットフォームを新規申請する。

③ 内部質保証の推進	達成方策	行動計画
a. 自己点検評価が適切に行われ、PDCAサイクルが機能して、内部質保証が確実にできている。	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価を定期的に行い、継続的な改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価書の作成を行い、事業計画の達成度を再確認の上、改善に向けた取り組みを行う。 ・外部評価委員会報告およびIR報告に基づき、内部質保証委員会を通じて改善指示を行い、その実施状況を確認する。
b. 外部評価委員会、学生意見交換会、認証評価の結果などが大学運営に反映されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生や外部の多様な意見を効果的に収集・分析し、PDCAサイクルを体系的に運用することで改善を推進する。 ・改善状況を可視化するモニタリング体制を整備し、学生参加型の内部質保証活動を発展させることで、学生の主体的参加を促進する。 ・内部質保証システム運営を確実にし、収集された情報を分析・活用し、大学全体の質の向上と持続的な発展を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「教学・大学運営改善のお願い」に基づき、改善項目のフォローアップを行う。 ・各改善項目に達成指標（KPI）を設定し、教育改善や学生支援の効果・進捗を把握する。 ・学生意見交換会に加え、多様な学生の声を大学運営に反映する仕組みを強化する。 ・外部評価委員会及び学生意見交換会での意見を関係部署に共有し、改善に活かす。 ・認証評価で指摘された大学独自の奨学金制度について、関係部署と検討する。

2 2026年度事業計画

【部署：中学校・高等学校】

＜中期計画目標＞

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。
社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

① 毎朝の礼拝・終礼を大切に行う。キリスト教行事、キリスト教課外活動の充実。	達成方策	行動計画
生徒が住んでいる地域の教会から牧師を礼拝説教に招き、各部署間の協力のもと賛美を充実させ、聖書理解を深める取り組みが行われている。	毎朝の礼拝及び終礼を充実させる。	・幅広い地域の教会から牧師を礼拝説教に招く ・音楽科・聖書科・関係部活等の協力による賛美の充実 ・礼拝ノートの確実な取り組み
キリスト教暦に基づき年間の諸行事を企画し、生徒を主体的にキリスト教活動に参加させ、校内外に積極的に発信している。	キリスト教行事を充実させる。	・キリスト教暦に則った年間諸行事の企画 ・施設訪問等による主体的なキリスト教活動への参加 ・校内外への積極的な発信

② 「挨拶」がしっかりとできる生徒の育成。	達成方策	行動計画
生徒一人一人が、日常の挨拶だけでなく、生活のなかで感謝やお詫びの言葉を、考えて自発的に発することができるようになっている。	生徒の自己肯定力を高め、思慮深く、自主的・主体的に考え行動できる生徒に育てる。他者を尊重し、いじめの未然防止・早期発見・迅速な対応に努める。	・学校行事や生徒会活動等への積極的な参加の奨励 ・情報ツールの適切な使用についての啓発 ・日常の様々な活動場面での指導・啓発

③ 進路を切り開く力を身につけさせる。	達成方策	行動計画
生涯に渡り、他者と協働し、利他的な働きができる生徒が育っている。	学びと自己の将来とのつながりを見通しながら、自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付け、主体的に進路を選択できる指導を行う。	・学習や特別活動における対話的・協働的な活動 ・礼拝や講演会、奉仕活動による気づき ・社会的・職業的自立を目指す進路指導(キャリア教育)

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

① 確かな基礎力を培い、柔軟な思考力や豊かな発想力を育むことができる環境の構築。	達成方策	行動計画
a. 効果的なカリキュラムと評価方法が策定されている。	(高校)1年生から新教育課程を実施する。 (中学校)2027年度入学者からの新教育課程の策定、教育プログラムの開発・試行	・現指導要領における教育課程の改訂 ・適正な評価基準・評価方法の研究と実践
b. 教員の授業力を向上させ、ICT等の環境整備が計画的に行われている。	授業改善に努め、教員が相互に授業を研究し合える環境を作るとともに、個別最適学習を進めることができるようにICT等の環境を整える。	・カリキュラム・マネジメントにおけるPDCAサイクル確立 ・AL及び深い学力を目指した教員研修 ・ICT環境整備
c. 学ぶ意義を理解し、積極的に授業に臨む生徒の姿勢を涵養することができている。	学力の3要素(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性)の着実な向上をはかる。	・生徒一人一人が知識技能を身に付け、学びの土台を作る ・主体的・対話的で深い学びを実現する授業 ・自律的・主体的な学習姿勢の涵養 ・探究的な学びの充実

② 総合探究における学外組織・機関との協力体制の充実。	達成方策	行動計画
a. 自治体やNPO等の諸団体、企業等との関係が構築され、連携の充実が図られている。	地域課題における自治体やNPO等との関係を構築する。総合的な探究の時間のフィールドとなる自治体や諸団体、企業との連携の充実をはかる。	・探究活動における地域リソースの活用 ・宮城県・仙台市等の自治体、NPOとの関係構築 ・沖縄県・恩納村等の自治体、企業等との連携
b. 学校外での総合探究のアウトプットの機会が増えている。	校内での報告の機会を設けるほか、積極的に校外の発表会やコンテストに参加・出場させ、学校ホームページ等を活用して成果を発信する。	・各種発表会、コンテストへの参加・出場 ・インターネットを活用した情報発信

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

① 地域行事への参加やボランティア活動の推進と、諸団体との連携強化による教育支援活動の実現。	達成方策	行動計画
a. 学年・コースや各部活動で、地域と交流し貢献する活動が積極的に行われている。	授業や特別活動等に地域リソースを活用するなどして、地域との結びつきを深めつつ、教育活動の深化をはかる。	・学年・コースによる地域貢献活動の実践 ・地域行事への参加やボランティア活動の推進 ・教会やキリスト教団体との連携
b. PTAの効率化と保護者・教職員の負担軽減が進んでいる。	学校(教職員)とPTAの業務負担を整理し、効率化と負担軽減の方針について協議する。	・学校とPTAの業務分担の整理 ・効率化と負担軽減についての協議

4. 経営基盤 学院を持続的に発展させるための変革と経営・財務基盤の確立

① 志願者数の増加と安定した入学者の確保。	達成方策	行動計画
a. SNSを活用した情報発信力が積極的に行われ、入学定員が充足している。	尚綱のブランドイメージを統一し、SNSメディアごとのユーザー層と特徴を把握した上で、目的に応じたメディアを選択し、発信する。	・目的に応じたSNSメディアの選択と利用
b. デジタルマーケティングの手法を取り入れ、得られた顧客のデジタルデータを分析・活用して、志願者獲得のチャンスが広がっている。	学院広報委員会と連携し、中学校・高校それぞれのターゲットとニーズを分析して広報戦略を立て、適切な手法を検討・実行する。	・(中学校)保護者との接触を増やす募集行事の再編 ・出願に至るまでの動線の分析・検証 ・適切なデジタルマーケティングの手法の検討

② 安心・安全な施設・設備と教育の質を維持する環境の整備。	達成方策	行動計画
a. 生徒が安心・安全に生活できる環境づくりがなされている。	生徒の心身の健康、事故防止及び災害対応により、生徒の命を守る環境整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育やカウンセリングの充実 ・防災教育や防災訓練の実施 ・校内の安全点検及び安全管理 ・不審者対応の徹底
b. 予算編成・配分の最適化が図られ、執行管理が適正に行われている。	予算編成の方針を明確にし、効率的な予算編成・配分を行い、教育環境整備の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算申請方法の見直し ・優先順位を明確にした効率的な予算配分 ・予算執行状況の把握と有効な組み替え
c. 施設・設備・備品の整備と更新が計画的に行われている。	予算の確保をし、計画に基づいた施設・設備の整備・更新を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・整備・更新におけた予算の確保 ・中期的な整備・更新計画の策定 ・計画に基づいた整備・更新
d. 業務の効率化とDXの推進が行われている。	既存業務のプロセスを見直し、DX化の可能性を探り、DX化を推進することで業務・校務の効率化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の業務プロセスの見直し ・業務におけるDX化の検討

2 2026年度事業計画

【部署：幼稚園】

＜中期計画目標＞

キリスト教精神に基づき一人ひとりの個性を豊に育み、自由遊びを通して主体性、コミュニケーション能力、共感性や倫理観といった非認知能力を育てる。
大学附属幼稚園として大学との連携を図り幼児教育を推進する。

1. 人間育成 キリスト教精神に基づいた他者と共に生きるの実践

① キリスト教精神に基づく幼児教育の充実	達成方策	行動計画
a. 毎日の食前の祈り、感謝の祈り、行事全てがお祈りと成長に応じて選曲された賛美歌で始まっている。	本園の教育理念に基づき、日々の保育や行事において祈りと賛美歌を大切に実践を継続する。あわせて、祈りや賛美歌の意義について教職員間で共通理解を図り、園全体として安定した実践の継承を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の保育や行事において、祈りと賛美歌を用いた取り組みを継続する。 ・年齢や成長段階に応じた賛美歌の選曲について、教職員間で確認・共有を行う。 ・園内研修等を通して、祈りや賛美歌の意義について学ぶ機会を設ける。 ・新任教職員を含め、全教職員が本園のキリスト教教育について理解を深められるよう工夫する。
b. 花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス、イースターは、親子礼拝とし、保護者と共にキリスト教を学んでいる。	本園の教育理念に基づき、花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、イースター礼拝および卒園礼拝を親子礼拝として継続する。保護者と共に礼拝の意味を学び合う機会を大切に、家庭と園が信仰理解を共有できる関係づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、イースター礼拝および卒園礼拝を親子礼拝として実施する。 ・各礼拝について、準備段階から子どもたちや保護者と意味を共有する機会を設ける。 ・礼拝を通して、感謝の気持ちや互いを思いやる心を育むことを大切にしている。 ・保護者が安心して参加できるよう、事前の案内や説明を丁寧に行う。
c. 年長児による教会訪問が行われている。	年長児にとって意義のある礼拝体験を保障するため、大学礼拝堂や中高礼拝堂を活用した礼拝を中心に取り組む。あわせて、学院外の教会訪問については、安全面や受け入れ体制を踏まえ、実施可能な形を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・年長児を対象に、大学礼拝堂または中高礼拝堂において礼拝体験を実施する。 ・礼拝の意味や内容について、事前・事後に子どもたちと丁寧に振り返りを行う。 ・学院外の教会訪問については、受け入れ条件や安全面を確認し、実施の可否を検討する。 ・年長児の発達段階に即した礼拝体験となるよう、内容や関わり方を工夫する。
d. 絵本、紙芝居、子ども聖書物語等の教材を用いたキリスト教教育が行われている。	日々の集まりにおいて、絵本や紙芝居、子ども聖書物語を用いたキリスト教教育を継続する。あわせて、教材の活用意図や関わり方について教職員間で共通理解を図り、建学の精神に基づく実践の安定した継承を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の集まりにおいて、絵本や紙芝居、子ども聖書物語を教材として継続的に活用する。 ・教材選定や関わり方について、教職員間で確認・共有する機会を設ける。 ・子どもの年齢や発達段階に応じた伝え方を大切にしている。 ・新任教職員を含め、本園のキリスト教教育のねらいについて理解を深める。

② 建学の精神の理解とキリスト教教育の実践	達成方策	行動計画
a. 毎日の朝会、職員会議でのお祈りが守られている。	毎日の朝会および職員会議において祈りの時間を大切に、宗教主任、園長、教職員が役割を分担しながら礼拝を継続する。祈りを通して教職員間の共通理解を深め、園全体としての価値観を共有する文化の維持・継承を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・毎日の朝会および職員会議において、祈りの時間を継続して設ける。 ・宗教主任、園長、教職員が役割を分担し、礼拝を守る体制を維持する。 ・祈りの意義や位置づけについて、教職員間で確認・共有する機会を設ける。 ・新任教職員を含め、本園の宗教実践への理解を深める。
b. 園内外でキリスト教を学び、理解を深め、キリスト教教育の実践が行われている。	宗教主任の協力のもと、教職員がキリスト教への理解を深める機会を継続的に設ける。業務体制に配慮しながら、園内外での学びを共有し、キリスト教教育の実践につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・宗教主任の協力を得て、キリスト教に関する学びの機会を継続して設ける。 ・園内外の研修や学びの内容について、「園だより」等を活用し教職員間で共有する。 ・業務の状況を踏まえ、無理のない形で研修参加や学びの機会を確保する。 ・教職員が日々の保育の中でキリスト教教育を意識的に実践できるよう支援する。

③ 保護者のキリスト教の学びと理解	達成方策	行動計画
a. 懇談会、役員会、総会での礼拝が守られている。	懇談会、役員会、総会において、宗教主任と連携し、会のはじめに礼拝を守る取り組みを継続する。礼拝を通して、保護者と本園の教育理念や価値観を共有し、相互理解を深めることを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会、役員会、総会の開始時に、讃美歌や祈りを中心とした礼拝の時間を設ける。 ・宗教主任と連携し、保護者が参加しやすい内容や進行を心がける。 ・礼拝を通して、感謝や思いやりの大切さを保護者と共有する。 ・保護者が安心して園の教育に関われるよう、丁寧な案内や説明を行う。

2. 教育研究 学ぶ楽しさを実感できる教育と学び続ける力の育成

① 少子化へ対応する保育内容の見直し	達成方策	行動計画
a. 少子化に対応したカリキュラム編成、保育行事の見直しが行われている。	少子化の進行および定員規模の変更を踏まえ、少人数での保育を前提としたカリキュラム編成および行事の見直しを進める。教育の質を維持・向上させる視点から、本園の特性を生かした実効性のある保育内容の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数での保育を前提としたカリキュラムおよび行事内容の整理・見直しを行う。 ・現行の保育内容について、教育的効果や実施体制の観点から検証を継続する。 ・様々な事例を参考にしながら、本園に適した保育の在り方を検討する。 ・定員規模の変更後を見据え、無理のない運営体制と保育内容の両立を図る。

② 特別支援が必要な園児への支援体制の確立	達成方策	行動計画
a. 就学に向けて小学校との連携が密になる支援体制が整っている。	就学を見据え、要支援児を含む園児一人ひとりの状況に応じた支援体制を整えるため、小学校や関係機関との連携を早期から進める。保護者との情報共有を大切にしながら、円滑な就学につながる支援の在り方を検討・実施していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援児について、保護者と丁寧に情報共有を行いながら、就学に向けた支援の方向性を整理する。 ・進学予定校や関係機関と連携し、早期から情報共有や相談を行う。 ・支援体制や手続きに関する課題について、関係機関と協議を行う。 ・保護者が安心して就学を迎えられるよう、必要に応じて個別の相談の機会を設ける。
b. 専門機関や医療機関と連携する支援体制が整っている。	園児の健康管理および支援体制の充実を図るため、内科・歯科健診をはじめとする専門機関や医療機関との連携を継続・安定させる。支援を必要とする園児の増加を踏まえ、関係機関と連携しながら、適切な支援につながる体制の整備を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・内科健診および歯科健診を実施し、園児の健康管理を継続する。 ・新たな園医・歯科医との連携体制を整え、円滑な情報共有を図る。 ・支援が必要な園児について、専門機関や医療機関と連携し、適切な支援につなげる。 ・保護者との情報共有を大切にしながら、安心して通園できる環境づくりを進める。

③ 預かり保育における保育内容の充実と保育環境の整備	達成方策	行動計画
a. 預かり保育を充実するために保育内容を検証し、入園につながる改善が行われている。	預かり保育について、年齢別保育および異年齢保育それぞれの特性を踏まえた保育内容の整理・改善を進める。園児や家庭の実態に即した預かり保育の在り方を検討し、無理のない体制のもとで保育の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育における年齢別保育および異年齢保育の内容について、継続的に検証を行う。 ・園児や家庭の利用実態を踏まえ、保育内容や進め方の見直しを行う。 ・現行の人員体制を前提とし、無理のない運営を心がける。 ・預かり保育が子どもにとって安心できる時間となるよう、保育環境の工夫を行う。
b. 適正な保育者の配置が行われ、保育環境の安全が守られている。	園児の安全確保を最優先とし、専任保育者を含む現行体制のもとで、適正な保育者配置の維持と改善を図る。保育者一人ひとりの負担や保育の質に配慮しながら、無理のない配置の在り方を検討し、安定した保育環境の確保を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の保育者配置について、園児数や保育内容に応じた適正性の確認を行う。 ・保育者の業務負担や役割分担について状況を把握し、必要に応じて調整を行う。 ・園児の安全を最優先に、無理のない保育体制の維持に努める。 ・保育の質の維持・向上を意識しながら、継続的に配置の在り方を検討する。

④ 大学との連携強化	達成方策	行動計画
a. 附属幼稚園としての役割を再検証し、大学との連携が密に図られている。	附属幼稚園としての役割を再整理するため、実習園としての在り方や大学との連携の方向性について検討を進める。園児数や保育体制の変化を踏まえ、大学側と協議の場を設け、持続可能な幼大連携の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・実習受け入れやガイダンス等、これまでの大学との連携内容について整理を行う。 ・園児数およびクラス数の状況を踏まえ、実習受け入れ体制の課題を明確にする。 ・子ども学類教員との協議の場を設け、附属幼稚園に期待される役割について意見交換を行う。 ・実習園としての在り方について、園と大学双方の視点から検討を進める。
b. 大学の各学群の専門性を活かした行事が行われている。	大学各学群の専門性を活かし、附属幼稚園の教育や保護者支援につながる取り組みについて検討を進める。特に保護者ニーズの高い分野を中心に、実施可能な形での行事や学びの機会の創出を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学各学群の専門性を活かした行事やプログラムについて、実施可能な内容の検討を行う。 ・保護者ニーズを踏まえ、特別支援等の関心が高い分野を中心に企画内容を整理する。 ・大学教員と情報交換を行い、附属幼稚園に提供可能な内容について意見交換を行う。 ・実施の可否や方法について検討し、可能なものから段階的に取り組む。
c. 実習園として大学生の実習を積極的に受け入れている。	実習園としての役割を継続し、大学生の実習受け入れを行うとともに、園児数や保育体制の変化を踏まえた受け入れの在り方について整理を進める。実習が保育の質や安全性の確保につながるよう、無理のない実習体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども学類および心理学類を中心に、大学生の実習受け入れを継続する。 ・本学以外の教育実習生についても、園の体制を踏まえた上で受け入れを行う。 ・園児数やクラス数の状況を踏まえ、実習生の配置や関わり方について検討を行う。 ・実習が園児や保育者にとって有意義な学びとなるよう、受け入れ体制の工夫を進める。

3. 社会貢献 地域・社会と共に歩む学院としての自覚と貢献

① 地域との交流	達成方策	行動計画
a. 地域の高齢者のコミュニティの場として園舎が開放されている。	地域の高齢者との交流や園舎開放について、園の教育活動や安全確保を最優先に、実施条件や運営上の課題を整理する。学内および地域への貢献の在り方について、無理のない形で検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢者との交流や園舎開放について、安全面および運営面の課題整理を行う。 ・園児の保育環境や教育活動への影響を踏まえ、実施条件について検討を行う。 ・学内および地域への貢献の在り方について、事例等を参考にしながら情報収集を行う。 ・園として実施可能な形があるかどうかを含め、継続的に検討を進める。
b. 地域と園児との交流が定期的に行われている。	地域住民との交流について、園児の安全確保を最優先に、継続可能な形での取り組みを検討・実施する。既存の交流活動を大切にしながら、無理のない地域交流の在り方を整理していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民による絵本の読み聞かせを、園内での交流として継続して実施する。 ・園児と地域住民が安心して交流できるよう、安全面を踏まえた実施方法を確認する。 ・園外活動を伴う交流については、状況を見極めながら実施の可否を検討する。 ・地域交流の在り方について、園の教育活動との両立を前提に整理を行う。

② 教育機関等との連携の充実	達成方策	行動計画
a. 近隣の小・中・高等学校の実習の場として充実した連携交流が行われている。	近隣の小・中・高等学校との連携を通じ、実習や保育見学の受け入れを継続する。これまでの実績を整理し、無理のない受け入れ体制の構築に向けて、実習受け入れの在り方を明確にしていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の小・中・高等学校からの実習や保育見学の受け入れを、園の体制を踏まえて継続する。 ・これまでの受け入れ実績について整理を行う。 ・実習や見学を受け入れる際の基本的な流れや留意点について検討を行う。 ・必要に応じて、受け入れに関する簡易的な資料や案内の作成を検討する。
b. コロナ禍で途絶えていた訪問施設との交流が再開されている。	コロナ禍で途絶えていた訪問施設との交流について、感染症対策や受け入れ体制を踏まえ、再開の可否や方法を検討する。園児の安全を最優先に、年間行事への位置づけについて慎重に検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問施設との交流について、受け入れ条件の確認を行う。 ・園児の年齢や安全管理を踏まえ、実施方法の可否を検討する。 ・年間行事として位置づける場合の課題整理を行う。 ・再開が可能な場合には、無理のない形での実施方法を検討する。
c. 2029年度から西多賀病院の連携園として、交流等が活発に行われている。	西多賀病院との連携園としての役割を見据え、連携内容や実施体制について検討を進める。関係機関との情報交換を継続し、本格実施に向けた準備を段階的に進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・西多賀病院との連携園として期待される内容について、情報収集および整理を行う。 ・他の連携園の事例を参考にしながら、本園として対応可能な連携の在り方を検討する。 ・関係機関との情報交換や協議を継続し、連携に向けた課題整理を行う。 ・本格実施に向けたスケジュールや体制について、段階的に検討を進める。

4. 経営基盤 学院を未来永劫存続させるための変革と財務基盤の確立

① 入園者の確保と適正規模・運営体制の見直し	達成方策	行動計画
a. 大学の長町サテライトプラザを利用した園児募集が戦略的に行われ、入園者の確保につながっている。	大学の長町サテライトプラザを活用した園児募集について、学校案内および募集ポスターの作成を中心に、園の教育内容や特色が的確に伝わる広報を行う。周辺住民のニーズを踏まえた情報発信を行い、入園につながる募集活動の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・入園に向けた学校案内を作成に向けて、園の教育内容や特色を分かりやすくまとめる。 ・園児募集用のポスターを制作し、大学の長町サテライトプラザ等での掲示を行う。 ・長町サテライトプラザ周辺の住民ニーズを踏まえ、学校案内やポスターの内容について検討・調整を行う。 ・広報方法については、ホームページ・学校案内・ポスター等と連動させながら検討を進める。
b. SNSを積極的に活用した園児募集が行われ、入園者を確保している。	SNSを活用した園児募集について、情報管理や運用体制を整理した上で、継続的な情報発信に向けた基盤づくりを進める。既存のホームページやブログとの役割分担を明確にし、Instagramの公式アカウント開設を通して、段階的な情報発信に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS活用に向け、情報管理や運用体制（投稿内容・頻度・承認方法等）について整理を行う。 ・園の公式Instagramアカウントを開設し、情報発信の準備を行う。 ・ホームページやブログとの役割分担を整理し、掲載内容の整理を行う。 ・無理のない範囲で試行的な投稿を行い、今後の運用方法について検証する。
c. 保育者の養成と資質向上によって、多様化する子どもを積極的に受け入れる体制を整えると共に、保護者への支援体制も充実している。	多様な背景をもつ園児や保護者が安心して通園できるよう、関係機関との連携を継続するとともに、保育者の養成と資質向上を通して支援体制の充実を図る。園全体で支援の視点を共有し、保護者支援を含めた安定した受け入れ体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・名取市子ども支援課や保健センター、関係する専門機関との連携を継続し、支援体制の確認・整理を行う。 ・支援を必要とする園児や保護者への対応について、園内で情報共有を行い、共通理解を深める。 ・保育者の資質向上を目的とした学びの機会を確保し、日々の保育実践に生かす。 ・保護者が安心して相談できる体制づくりを大切にし、継続的な支援につなげる。
d. 少子化を踏まえた本園の適正規模の見直しが行われている。	定員60名体制への移行に伴い、園則および関係規程の見直しを行い、園運営の制度的整備を進める。園の実態や運営体制に即した規程へと整理することで、持続可能で安定した園運営の確立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・定員変更に伴い、園則の改正について検討・整理を行う。 ・幼稚園運営規程について、現行の運営体制や役割分担を踏まえた見直しを行う。 ・幼稚園運営委員会規程について、委員構成や審議内容等を整理し、実態に即した規程への見直しを行う。 ・関係部署および法人と連携し、必要な手続きや承認を経て改正を進める。

② 近隣の保育施設との差別化	達成方策	行動計画
a. 豊かな自然環境の中、質の良い保育内容を構築するための園内外での研修機会を充実させ、保育者が学びを得ている。その結果を保育に反映させ、十分な情報発信がなされている。	豊かな自然環境を生かした質の高い保育を実現するため、園内外の研修機会を活用し、保育者の専門性と安全意識の向上を図る。研修で得た学びを日々の保育に反映させ、大学との連携を生かした実践の充実を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・園内外の研修機会を活用し、保育者の学びを継続的に深める。 ・防犯やアレルギー対応など、安全管理に関する研修への参加や学びの共有を行う。 ・研修で得た内容について、教職員間で共有し、保育実践に生かす工夫を行う。 ・大学との連携を活かし、保育の質向上につながる研修や学びの機会について検討する。

③ 未就園児活動の充実と周知	達成方策	行動計画
a. 未就園児活動を充実するために活動内容を検証し、入園につながる改善が行われている。	未就園児の会（くるみ）について、これまでの成果を踏まえ、活動内容の充実と安定的な運営を図る。あわせて、新規参加者の獲得に向けた課題整理を行い、入園につながる未就園児活動の在り方を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児の会（くるみ）の活動内容について、継続的な検証と改善を行う。 ・1歳児からの参加を含め、途中入会者が参加しやすい運営を継続する。 ・新規入会者の獲得に向け、参加状況や保護者の声を踏まえた分析を行う。 ・未就園児活動が入園につながるよう、内容や案内方法について検討を進める。
b. 未就園児活動を広く周知することが、募集活動の一役を担っている。	未就園児活動について、これまでの周知実績を踏まえ、保護者に伝わりやすい情報発信の在り方を整理する。口コミ等の成果を活かしながら、募集活動につながる周知方法について段階的に検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・未就園児活動の参加状況や入会実績を踏まえ、効果的な周知内容について整理を行う。 ・保護者の口コミによって伝わっている内容を分析し、今後の周知に生かす。 ・未就園児活動が入園につながるよう、案内方法や情報発信の工夫について検討する。 ・無理のない範囲で、今後の情報発信の手法について検討を進める。

④ 学童保育の導入	達成方策	行動計画
<p>卒園児を中心とした学童保育の導入に向けた検証が行われ、園としてのまとめが出来上がっている。</p>	<p>卒園児を中心とした学童保育について、これまでに把握した保護者ニーズを踏まえ、園としての対応の可否や方向性について検討を行う。附属幼稚園としての役割や運営体制との整合を図りながら、現実的な在り方を整理する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・卒園児家庭を中心に把握した学童保育等に関するニーズを整理する。 ・学童保育や英語教室等の実施について、園の運営体制や人員配置の観点から検討を行う。 ・附属幼稚園としての役割や教育方針との整合性について整理する。 ・導入の可否を含め、今後の方向性について検討を進める。

2026年度 財務方針

1. 基本方針（将来構想との連動+次年度の編成前提を明記）

現在、学院将来構想推進協議会および各小委員会で、学群・学類の再編、地域連携、連携教育、ブランディング、キャンパス設備整備、財政健全化など将来像の具体化に向けた幅広い議論が進んでいます。2026年度は、これらの議論が本格化する年度であることから、財政面で実行可能にする“受け皿づくり”を最重要課題として位置づけます。

同時に、次年度の予算編成の前提として、大学は定員460名に対し今年度は実績想定380名／高校は定員240名に対し300名を想定しましたが、本年度は大学・高校ともに入学者想定を“定員ベース”へ戻して編成します。これは将来構想の本格化に向けて標準的な収入を設定し、定員確保を学院全体での共通目標とするためです。また、定員ベースとすることで、必要な教育研究体制の維持に必要な財源水準を明示するとともに、支出面では「必要なもの以外は実施しない」という選択と集中を徹底していきます。

さらに、当初予算は定員ベースで編成するものの、入学者が確定する5月1日時点で実績が定員と著しく乖離する場合には、速やかに第1次補正予算を編成し、年度運営に支障が生じない適正な財務計画とすることを明確な方針とします。

2. 重点課題

(1) 財政改善の取り組み（収入基盤の強化）

事業活動収入の70%強が学生生徒等納付金なので、まず各校の定員確保を目指すことを基本とするが、少子化など厳しい環境にあるため、以下の活動にも積極的に取り組んでいく。

- ・ **募金の拡充**：今後、より一層後援会・同窓会との連携等を強化し、外部資金を計画的に拡充する。
- ・ **資金運用の適正化**：運用対象と流動性の考え方を明確化し、安全性・流動性・収益性の均衡を再設定する。
- ・ **修繕・戦略投資基金の制度化・積立**：減価償却引当特定資産を戦略財源として再定義し、積み増し・取り崩しは理事会・常任会の議決を要件とする。

(2) 学院の魅力づくりとしてのキャンパス改修（予防保全を基本）

- ・ **予防保全の基本**：年度設備更新は予防保全を基本に、学修環境の価値向上を目的として、既存計画を適正化・ブラッシュアップしながら進める。
- ・ **大規模改修の考え方**：全体像の把握と優先順位の明確化を前提に、計画的に実施する。
- ・ **大型設備更新の運用指針**：各所属の大型設備更新は、安全性・教育への影響・稼働実態を踏まえて年度を適正配分し、将来構想と整合する中期整備方針に沿って着実に進める。

(3) 経費の適正化（“削る”より“整える”）

- ・ 教育の質の維持を前提に、各部門における業務プロセス・勤務体制・手当などの検証を行う。
- ・ 時間外の適正化、契約・購買の標準化等で持続可能なコスト構造に改める。
- ・ 定員ベース復帰を踏まえ、スクラップ&ビルドの推進継続とともに、計画の確認で必要ないと判断される事業は実施しない。一律圧縮ではなく、優先順位に基づく選択と集中により実効性を高める。

学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数(2026年度予算基礎)

年 度		2026				備考
部 門	学 年・科	定員	予算案			
		編入	編入	定員充足率	定員との差	
大 学	研究科	心理1	6	6	1.00	0
		人間1	6	6	1.00	0
		公共社会1	6	6	1.00	0
		栄養1	6	6	1.00	0
		計	24	24	1.00	0
		心理2	6	6	1.00	0
		人間2	6	3	0.50	-3
		公共社会2	6	2	0.33	-4
		栄養2	6	2	0.33	-4
	計	24	13	0.54	-11	
	研究科計		48	37	0.77	-11
	1	人文社会	200	200	1.00	0
		心理	60	60	1.00	0
		子ども	80	80	1.00	0
		学校教育	40	40	1.00	0
		健康栄養	80	80	1.00	0
	計	460	460	1.00	0	
	2	人文社会	200	142	0.71	-58
		心理	60	68	1.13	8
		子ども	80	47	0.59	-33
		学校教育	40	27	0.68	-13
		健康栄養	80	73	0.91	-7
	計	460	357	0.78	-103	
	3	人文社会	204	170	0.83	-34
		心理	62	69	1.11	7
		子ども	82	50	0.61	-32
		学校教育	42	44	1.05	2
		健康栄養	80	67	0.84	-13
		計	470	400	0.85	-70
	4	人文社会	204	216	1.06	12
心理		62	81	1.31	19	
子ども		82	46	0.56	-36	
学校教育		42	40	0.95	-2	
健康栄養		80	68	0.85	-12	
計		470	451	0.96	-19	
大学計		1,860	1,668	0.90	-192	
合計		1,908	1,705	0.89	-203	
高 校	1	240	240	1.00	0	
	2	240	367	1.53	127	
	3	240	352	1.47	112	
	合計	720	959	1.33	239	
中 学 校	1	30	30	1.00	0	
	2	30	24	0.80	-6	
	3	30	26	0.87	-4	
	合計	90	80	0.89	-10	
幼 稚 園	3歳	20	20	1.00	0	
	4歳	20	11	0.55	-9	
	5歳	20	24	1.20	4	
	合計	60	55	0.92	-5	
総計		2,778	2,799	1.01	21	

3-3 教職員数 (2026年度 予算基礎)

経営戦略室	事務員 (2)※	計 0
-------	-------------	--------

※兼務

内部監査室	常勤監事 (1)※	事務員 1	計 1
-------	--------------	----------	--------

※役員扱い

経営管理部	事務局長 1	事務員 18	嘱託職員 2	宗教主任 1	計 22
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------

嘱託職員2=企画課2

大学	学長 1	副学長 2	教授 40	准教授 23	講師 7	
		助教 0	特任教授 0	特任准教授 0	特任講師 4	計 77

大学事務部	事務員 27	学生支援センター 3	実験助手 5	嘱託職員 10	臨時職員 3	計 48
-------	-----------	---------------	-----------	------------	-----------	---------

嘱託職員10=入試課2、進路就職課1、交流推進課1、教務課1、実習支援室2、学生支援センター1、配属未定2

臨時職員3=長町サテライトプラザ2、臨床心理相談室1

中学校・高等学校	校長 1	教頭 2	教諭 49	養護教諭 2		
		定年再雇用 0	専任講師 1	契約教員 6	実験助手 1	計 62

中高事務室	事務員 6	計 6
-------	----------	--------

幼稚園	園長 (1)※	教頭 1	教諭 7	定年再雇用 1		
		※大学教員が兼務		嘱託教員 0	臨時教員 3	計 12

* 人件費以外で業務委託(個人契約)1名(中高カウンセラー1)

* 上記のほか、役員4、同窓会2、後援会2

合計	228
----	-----

○新任者

経営管理部	事務員 1	計 1
-------	----------	--------

大学	学長 1	教授 1	准教授 2	講師 1	特任講師 2	計 7
----	---------	---------	----------	---------	-----------	--------

大学事務部	事務員 2	嘱託職員 3	臨時職員 1	計 6
-------	----------	-----------	-----------	--------

中学校・高等学校	教諭 3	専任講師 1	契約教員 2	計 6
----------	---------	-----------	-----------	--------

幼稚園	教諭 3	定年再雇用 1	臨時職員 1	計 5	合計 25
-----	---------	------------	-----------	--------	----------

3-4 2026年度 主要事業経費内訳

1)法人

(単位:千円)

項目	予算額	備考
IT環境整備	24,009	ACOfficeライセンス保守料、勤怠管理システム利用料 等
一般経費/全般	21,014	会計監査報酬、役員賠償保険、キリスト教同盟等諸会費 等
学院広報	10,037	Web広告、CM製作費、地下鉄看板広告 等
施設管理費	4,075	光熱水費、中長期保全計画作成に伴う現場調査費 等
学院行事	3,667	創立記念礼拝、尚綱音楽祭、里山保全計画 等
理事会関連	3,249	理事会・評議員会交通費、評議員報酬 等
合計	66,051	

2)大学

(単位:千円)

項目	予算額	備考
奨学費	255,749	修学支援による授業料減免、特待生減免・学業優秀者奨励金 等
一般経費	161,308	情報システムセンター・図書館・ラビバス運行委託費、出版物・図書費 等
施設管理費	159,435	光熱水費、校務清掃委託料 等
募集諸費	54,606	広報制作物費、Web広告、資料発送費 等
授業費	29,711	教務システムソフト保守料、LMS保守料、海外渡航現地交通費 等
研究研修費	28,779	個人研究費、紀要印刷製本代、研修先旅費交通費 等
厚生補導費	26,297	課外活動助成費、外部アセスメント受験費用、学修成果可視化システム利用料 等
資格課程費	13,712	実習費、実習施設への謝金 等
交流推進費	10,748	各種講座等外部講師謝金、長町サテライトプラザ賃料、留学渡航費引率旅費 等
入試諸費	10,336	地方試験会場(会場費、運営経費、出張旅費)、Web出願関連経費 等
合計	750,681	

3)中高

(単位:千円)

項目	予算額	備考
施設管理費	66,445	光熱水費、校務清掃委託費、常駐警備料 等
一般経費	45,813	図書館業務委託料、情報システム業務委託料、校医謝金・健診補助 等
奨学費	16,340	学業奨学生、部活動奨学生、兄弟姉妹減免 等
厚生補導費	13,962	部活動引率出張代、クラブ遠征費補助、修学旅行諸費用 等
授業費	11,899	教員指導用教科書、授業関係用品、校務支援システム料 等
募集諸費	9,427	募集関連印刷費、学院広報印刷物、Web出願システム利用料 等
入試諸費	7,025	入試問題作成代、答案採点ソフトウェア費用、入試用レンタル費用 等
交流推進費	3,608	オーストラリア等海外研修引率旅費、留学生受け入れ諸費用 等
合計	174,519	

4)幼稚園

(単位:千円)

項目	予算額	備考
一般経費	19,068	スクールバス運行委託費・リース料・軽油代、園務システム使用料 等
施設管理費	4,333	光熱水費、警備委託料、衛生関連消耗品 等
合計	23,401	

5)施設設備整備

(単位:千円)

項目	予算額	備考
大学 図書館エアコン更新工事	28,050	老朽化更新。
大学 図書館照明LED化更新	18,981	水銀灯からLED灯に更新。省エネ化。
大学 電話交換機更新	16,877	構内電話交換機(PBX)の老朽化更新。
大学 教室視聴覚機器更新	10,716	4号館、5号館の教室のプロジェクトアスクリーン等の老朽化更新。
大学 実習機器更新	4,208	エネルギー消費測定機器を呼気ガス分析方式の装置に更新。法令対応。
大学 防火シャッター更新	3,086	建築基準法に基づく更新。
中高 エアコンコンプレッサ更新	3,441	制御基板含めた更新。省エネと長寿命化。
学院 統合認証基盤整備	20,382	老朽化更新含め新たなニーズへの対応。
合計	105,741	

令和八年度予算書

自 令和 8年 4月 1日
至 令和 9年 3月31日

[予算書類の種類]

資金収支予算書
資金収支予算内訳表
人件費支出予算内訳表
事業活動収支予算書
事業活動収支予算内訳表

学校法人名 学校法人 尚絅学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支予算書

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒等納付金収入	2,646,207,000	2,610,527,000	35,680,000
授業料収入	1,736,297,000	1,707,625,000	28,672,000
入学金収入	174,330,000	154,590,000	19,740,000
教育充実費収入	184,614,000	217,861,000	△ 33,247,000
資格課程費収入	12,720,000	11,970,000	750,000
施設設備資金収入	532,778,000	512,369,000	20,409,000
特定保育料収入	5,468,000	6,112,000	△ 644,000
手数料収入	47,847,000	47,478,000	369,000
入学検定料収入	41,212,000	41,212,000	0
試験料収入	60,000	60,000	0
証明手数料収入	1,748,000	1,748,000	0
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,155,000	3,786,000	369,000
入園受入準備費収入	672,000	672,000	0
寄付金収入	42,424,000	44,553,000	△ 2,129,000
特別寄付金収入	12,424,000	14,553,000	△ 2,129,000
一般寄付金収入	30,000,000	30,000,000	0
補助金収入	841,913,000	843,299,000	△ 1,386,000
国庫補助金収入	456,703,000	469,800,000	△ 13,097,000
地方公共団体補助金収入	321,710,000	326,586,000	△ 4,876,000
施設型給付費収入	63,500,000	46,913,000	16,587,000
資産売却収入	0	300,149,000	△ 300,149,000
設備売却収入	0	149,000	△ 149,000
有価証券売却収入	0	300,000,000	△ 300,000,000
付随事業・収益事業収入	8,446,000	17,390,000	△ 8,944,000
補助活動収入	5,491,000	8,581,000	△ 3,090,000
受託事業収入	2,955,000	8,809,000	△ 5,854,000
受取利息・配当金収入	51,616,000	46,798,000	4,818,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	5,080,000	0
退職金引当特定資産運用収入	10,722,000	10,202,000	520,000
減価償却引当特定資産運用収入	11,366,000	6,994,000	4,372,000
その他の受取金利息・配当金収入	24,448,000	24,522,000	△ 74,000
雑収入	69,370,000	65,671,000	3,699,000
私学退職金財団等交付金収入	54,295,000	48,594,000	5,701,000
研究関連収入	4,815,000	3,315,000	1,500,000
その他の雑収入	10,260,000	13,762,000	△ 3,502,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	478,481,000	421,160,000	57,321,000
授業料前受金収入	189,440,000	156,370,000	33,070,000
入学金前受金収入	173,680,000	152,880,000	20,800,000
教育充実費前受金収入	11,750,000	9,875,000	1,875,000
施設設備資金前受金収入	103,370,000	101,740,000	1,630,000
子育て支援前受金収入	91,000	130,000	△ 39,000
特定保育料前受金収入	150,000	165,000	△ 15,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
その他の収入	188,674,000	255,781,000	△ 67,107,000
退職金引当特定資産取崩収入	61,071,000	70,626,000	△ 9,555,000
奨学資金引当特定資産取崩収入	5,600,000	7,000,000	△ 1,400,000
前期末未収入金収入	59,633,000	114,655,000	△ 55,022,000
貸付金回収収入	7,370,000	8,500,000	△ 1,130,000
仮払金受入収入	35,000,000	35,000,000	0
立替金受入収入	20,000,000	20,000,000	0
資金収入調整勘定	△ 462,998,000	△ 458,877,000	△ 4,121,000
期末未収入金	△ 50,382,000	△ 46,261,000	△ 4,121,000
前期末前受金	△ 412,616,000	△ 412,616,000	0
前年度繰越支払資金	2,044,096,000	2,264,206,000	△ 220,110,000
収入の部合計	5,956,076,000	6,458,135,000	△ 502,059,000

(単位 円)

支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
人件費支出		2,261,076,000	2,276,980,000	△ 15,904,000
教員人件費支出		1,562,027,000	1,568,805,000	△ 6,778,000
職員人件費支出		608,963,000	601,794,000	7,169,000
役員報酬支出		29,008,000	35,747,000	△ 6,739,000
退職金支出		61,078,000	70,634,000	△ 9,556,000
教育研究経費支出		828,364,000	851,986,000	△ 23,622,000
消耗品費支出		23,354,000	28,479,000	△ 5,125,000
光熱水費支出		81,134,000	80,355,000	779,000
旅費交通費支出		20,200,000	21,679,000	△ 1,479,000
通信運搬費支出		10,076,000	11,308,000	△ 1,232,000
印刷製本費支出		14,500,000	16,428,000	△ 1,928,000
修繕費支出		29,814,000	48,351,000	△ 18,537,000
出版物費支出		10,224,000	12,124,000	△ 1,900,000
福利厚生費支出		147,000	161,000	△ 14,000
損害保険料支出		2,395,000	2,403,000	△ 8,000
諸会費支出		4,201,000	4,370,000	△ 169,000
奨学費支出		272,389,000	272,519,000	△ 130,000
学生、生徒活動補給金支出		9,741,000	7,777,000	1,964,000
手数料料金支出		104,220,000	105,450,000	△ 1,230,000
委託費支出		194,976,000	192,629,000	2,347,000
賃借料支出		9,102,000	7,953,000	1,149,000
解体撤去費支出		643,000	1,154,000	△ 511,000
雑費支出		41,248,000	38,846,000	2,402,000
管理経費支出		224,867,000	219,114,000	5,753,000
消耗品費支出		1,629,000	1,865,000	△ 236,000
光熱水費支出		5,723,000	5,625,000	98,000
旅費交通費支出		6,513,000	7,769,000	△ 1,256,000
通信運搬費支出		7,649,000	7,368,000	281,000
印刷製本費支出		17,564,000	18,710,000	△ 1,146,000
修繕費支出		6,845,000	10,363,000	△ 3,518,000
出版物費支出		503,000	566,000	△ 63,000
福利厚生費支出		6,223,000	6,152,000	71,000
車両燃料費支出		3,410,000	3,737,000	△ 327,000
慶弔費支出		560,000	572,000	△ 12,000
損害保険料支出		2,863,000	2,839,000	24,000
公租公課支出		1,655,000	1,576,000	79,000
諸会費支出		2,581,000	2,581,000	0
広告費支出		28,895,000	38,731,000	△ 9,836,000
手数料料金支出		72,121,000	46,595,000	25,526,000
委託費支出		39,137,000	43,584,000	△ 4,447,000
賃借料支出		5,230,000	4,623,000	607,000
寄付金支出		0	345,000	△ 345,000
解体撤去費支出		83,000	95,000	△ 12,000
雑費支出		15,683,000	10,392,000	5,291,000
過年度修正支出		0	5,026,000	△ 5,026,000

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
借入金等利息支出	5,931,000	7,868,000	△ 1,937,000
借入金利息支出	5,931,000	7,868,000	△ 1,937,000
借入金等返済支出	138,880,000	438,880,000	△ 300,000,000
借入金支出	138,880,000	438,880,000	△ 300,000,000
施設関係支出	54,286,000	40,846,000	13,440,000
建物支出	54,286,000	20,551,000	33,735,000
構築物支出	0	20,295,000	△ 20,295,000
設備関係支出	24,377,000	82,042,000	△ 57,665,000
教育研究用機器備品支出	18,604,000	75,343,000	△ 56,739,000
管理用機器備品支出	0	715,000	△ 715,000
図書支出	5,773,000	5,984,000	△ 211,000
資産運用支出	338,851,000	423,905,000	△ 85,054,000
有価証券購入支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
退職金引当特定資産繰入支出	74,185,000	115,211,000	△ 41,026,000
減価償却引当特定資産繰入支出	261,366,000	6,994,000	254,372,000
奨学資金引当特定資産繰入支出	3,300,000	1,700,000	1,600,000
その他の支出	141,895,000	143,410,000	△ 1,515,000
貸付金支払支出	0	1,000,000	△ 1,000,000
前期末未払金支払支出	84,381,000	84,792,000	△ 411,000
前払金支払支出	2,514,000	2,618,000	△ 104,000
仮払金支払支出	35,000,000	35,000,000	0
立替金支払支出	20,000,000	20,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 57,739,000	△ 70,992,000	13,253,000
期末未払金	△ 53,332,000	△ 66,585,000	13,253,000
前期末前払金	△ 4,407,000	△ 4,407,000	0
翌年度繰越支払資金	1,995,288,000	2,044,096,000	△ 48,808,000
支出の部合計	5,956,076,000	6,458,135,000	△ 502,059,000

資金収支予算内訳表

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
学生生徒等納付金収入		0	0	792,045,000	737,962,000	340,510,000	1,870,517,000	720,932,000	49,290,000	5,468,000	2,646,207,000
授業料収入		0	0	546,080,000	502,876,000	220,407,000	1,269,363,000	435,254,000	31,680,000	0	1,736,297,000
入学金収入		0	0	50,880,000	47,040,000	20,160,000	118,080,000	54,750,000	1,500,000	0	174,330,000
教育充実費収入		0	0	35,425,000	32,150,000	14,175,000	81,750,000	97,104,000	5,760,000	0	184,614,000
資格課程費収入		0	0	890,000	8,700,000	3,130,000	12,720,000	0	0	0	12,720,000
施設設備資金収入		0	0	158,770,000	147,196,000	82,638,000	388,604,000	133,824,000	10,350,000	0	532,778,000
特定保育料収入		0	0	0	0	0	0	0	0	5,468,000	5,468,000
手数料収入		0	0	10,978,000	10,939,000	4,307,000	26,224,000	20,579,000	312,000	732,000	47,847,000
入学検定料収入		0	0	8,512,000	8,684,000	3,316,000	20,512,000	20,328,000	312,000	60,000	41,212,000
試験料収入		0	0	26,000	24,000	10,000	60,000	0	0	0	60,000
証明手数料収入		0	0	646,000	591,000	260,000	1,497,000	251,000	0	0	1,748,000
大学入学共通テスト実施手数料収入		0	0	1,794,000	1,640,000	721,000	4,155,000	0	0	0	4,155,000
入園受入準備費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	672,000	672,000
寄付金収入		3,300,000	0	11,664,000	10,664,000	4,690,000	27,018,000	11,253,000	853,000	0	42,424,000
特別寄付金収入		3,300,000	0	3,939,000	3,601,000	1,584,000	9,124,000	0	0	0	12,424,000
一般寄付金収入		0	0	7,725,000	7,063,000	3,106,000	17,894,000	11,253,000	853,000	0	30,000,000
補助金収入		0	0	187,115,000	188,639,000	80,949,000	456,703,000	290,477,000	28,592,000	66,141,000	841,913,000
国庫補助金収入		0	0	187,115,000	188,639,000	80,949,000	456,703,000	0	0	0	456,703,000
地方公共団体補助金収入		0	0	0	0	0	0	290,477,000	28,592,000	2,641,000	321,710,000
施設型給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	63,500,000	63,500,000
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	0	1,355,000	1,301,000	1,834,000	4,490,000	0	0	3,956,000	8,446,000
補助活動収入		0	0	663,000	606,000	266,000	1,535,000	0	0	3,956,000	5,491,000
受託事業収入		0	0	692,000	695,000	1,568,000	2,955,000	0	0	0	2,955,000
受取利息・配当金収入		51,616,000	0	0	0	0	0	0	0	0	51,616,000
第3号基本金引当特定資産運用収入		5,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,080,000
退職金引当特定資産運用収入		10,722,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,722,000
減価償却引当特定資産運用収入		11,366,000	0	0	0	0	0	0	0	0	11,366,000
その他の受取金利息・配当金収入		24,448,000	0	0	0	0	0	0	0	0	24,448,000
雑収入		1,200,000	0	4,238,000	43,594,000	16,395,000	64,227,000	3,883,000	10,000	50,000	69,370,000
私学退職金財団等交付金収入		0	0	0	38,220,000	14,692,000	52,912,000	1,383,000	0	0	54,295,000
研究関連収入		0	0	1,432,000	2,808,000	575,000	4,815,000	0	0	0	4,815,000
その他の雑収入		1,200,000	0	2,806,000	2,566,000	1,128,000	6,500,000	2,500,000	10,000	50,000	10,260,000
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		56,116,000	0	1,007,395,000	993,099,000	448,685,000	2,449,179,000	1,047,124,000	79,057,000	76,347,000	3,707,823,000

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
人件費支出		146,437,000	0	552,731,000	575,805,000	259,272,000	1,387,808,000	607,465,000	65,354,000	54,012,000	2,261,076,000
教員人件費支出		0	0	381,515,000	360,160,000	161,041,000	902,716,000	555,584,000	55,085,000	48,642,000	1,562,027,000
職員人件費支出		116,167,000	0	171,216,000	174,306,000	81,359,000	426,881,000	50,276,000	10,269,000	5,370,000	608,963,000
役員報酬支出		29,008,000	0	0	0	0	0	0	0	0	29,008,000
退職金支出		1,262,000	0	0	41,339,000	16,872,000	58,211,000	1,605,000	0	0	61,078,000
教育研究経費支出		0	0	270,157,000	274,326,000	121,316,000	665,799,000	145,249,000	8,003,000	9,313,000	828,364,000
消耗品費支出		0	0	3,797,000	5,061,000	4,598,000	13,456,000	6,467,000	998,000	2,433,000	23,354,000
光熱水費支出		0	0	23,923,000	21,875,000	9,621,000	55,419,000	21,217,000	2,287,000	2,211,000	81,134,000
旅費交通費支出		0	0	3,623,000	3,847,000	1,153,000	8,623,000	10,048,000	1,470,000	59,000	20,200,000
通信運搬費支出		0	0	2,759,000	2,911,000	1,196,000	6,866,000	2,787,000	96,000	327,000	10,076,000
印刷製本費支出		0	0	5,008,000	4,533,000	2,044,000	11,585,000	2,600,000	147,000	168,000	14,500,000
修繕費支出		0	0	10,131,000	9,832,000	4,074,000	24,037,000	5,090,000	0	687,000	29,814,000
出版物費支出		0	0	3,763,000	3,318,000	1,426,000	8,507,000	1,578,000	120,000	19,000	10,224,000
福利厚生費支出		0	0	44,000	39,000	17,000	100,000	33,000	0	14,000	147,000
損害保険料支出		0	0	639,000	548,000	241,000	1,428,000	751,000	108,000	108,000	2,395,000
諸会費支出		0	0	1,215,000	1,383,000	814,000	3,412,000	659,000	59,000	71,000	4,201,000
奨学費支出		0	0	99,045,000	110,197,000	46,507,000	255,749,000	15,990,000	350,000	300,000	272,389,000
学生、生徒活動補給金支出		0	0	3,297,000	2,351,000	1,509,000	7,157,000	2,534,000	50,000	0	9,741,000
手数料料金支出		0	0	37,199,000	37,878,000	17,425,000	92,502,000	10,301,000	597,000	820,000	104,220,000
委託費支出		0	0	58,951,000	53,899,000	23,706,000	136,556,000	56,169,000	1,356,000	895,000	194,976,000
賃借料支出		0	0	2,008,000	2,055,000	821,000	4,884,000	3,616,000	0	602,000	9,102,000
解体撤去費支出		0	0	277,000	254,000	112,000	643,000	0	0	0	643,000
雑費支出		0	0	14,478,000	14,345,000	6,052,000	34,875,000	5,409,000	365,000	599,000	41,248,000
管理経費支出		98,565,000	0	40,618,000	37,400,000	16,484,000	94,502,000	13,636,000	2,570,000	15,594,000	224,867,000
消耗品費支出		593,000	0	308,000	323,000	204,000	835,000	164,000	11,000	26,000	1,629,000
光熱水費支出		1,327,000	0	1,649,000	1,507,000	663,000	3,819,000	482,000	54,000	41,000	5,723,000
旅費交通費支出		3,131,000	0	1,364,000	1,261,000	541,000	3,166,000	194,000	16,000	6,000	6,513,000
通信運搬費支出		1,855,000	0	2,302,000	2,115,000	928,000	5,345,000	445,000	1,000	3,000	7,649,000
印刷製本費支出		1,263,000	0	4,753,000	4,345,000	1,912,000	11,010,000	3,402,000	1,887,000	2,000	17,564,000
修繕費支出		2,832,000	0	1,543,000	1,470,000	621,000	3,634,000	116,000	0	263,000	6,845,000
出版物費支出		182,000	0	107,000	95,000	41,000	243,000	77,000	1,000	0	503,000
福利厚生費支出		868,000	0	1,472,000	1,346,000	592,000	3,410,000	1,577,000	153,000	215,000	6,223,000
車両燃料費支出		70,000	0	730,000	667,000	293,000	1,690,000	250,000	0	1,400,000	3,410,000
慶弔費支出		540,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000	560,000
損害保険料支出		2,406,000	0	111,000	101,000	44,000	256,000	199,000	1,000	1,000	2,863,000

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				合 計	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群					
公租公課支出		205,000	0	423,000	387,000	170,000	980,000	138,000	2,000	330,000	1,655,000
諸会費支出		2,486,000	0	32,000	37,000	21,000	90,000	3,000	1,000	1,000	2,581,000
広告費支出		2,265,000	0	10,813,000	9,886,000	4,348,000	25,047,000	1,583,000	0	0	28,895,000
手数料料金支出		56,739,000	0	5,508,000	5,136,000	2,279,000	12,923,000	2,443,000	7,000	9,000	72,121,000
委託費支出		9,664,000	0	7,221,000	6,601,000	2,903,000	16,725,000	1,500,000	366,000	10,882,000	39,137,000
賃借料支出		1,052,000	0	403,000	375,000	162,000	940,000	862,000	0	2,376,000	5,230,000
解体撤去費支出		15,000	0	29,000	27,000	12,000	68,000	0	0	0	83,000
雑費支出		11,072,000	0	1,850,000	1,721,000	750,000	4,321,000	201,000	70,000	19,000	15,683,000
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	5,931,000	0	0	5,931,000
借入金利息支出		0	0	0	0	0	0	5,931,000	0	0	5,931,000
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
借入金支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
施設関係支出		0	0	21,475,000	19,634,000	8,636,000	49,745,000	4,541,000	0	0	54,286,000
建物支出		0	0	21,475,000	19,634,000	8,636,000	49,745,000	4,541,000	0	0	54,286,000
設備関係支出		0	0	8,386,000	7,666,000	3,605,000	19,657,000	4,125,000	426,000	169,000	24,377,000
教育研究用機器備品支出		0	0	6,542,000	5,981,000	2,864,000	15,387,000	3,048,000	0	169,000	18,604,000
図書支出		0	0	1,844,000	1,685,000	741,000	4,270,000	1,077,000	426,000	0	5,773,000
計		245,002,000	0	893,367,000	914,831,000	409,313,000	2,217,511,000	919,827,000	76,353,000	79,088,000	3,537,781,000

人件費支出予算内訳表

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				合計	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群					
教員人件費支出		0	0	381,515,000	360,160,000	161,041,000	902,716,000	555,584,000	55,085,000	48,642,000	1,562,027,000
本務教員		0	0	355,915,000	339,160,000	156,041,000	851,116,000	504,584,000	55,085,000	48,642,000	1,459,427,000
本俸		0	0	196,286,000	190,660,000	85,724,000	472,670,000	275,974,000	31,375,000	27,757,000	807,776,000
期末手当		0	0	74,740,000	69,075,000	33,008,000	176,823,000	99,993,000	10,392,000	9,137,000	296,345,000
その他の手当		0	0	18,187,000	17,803,000	7,337,000	43,327,000	33,960,000	3,063,000	5,552,000	85,902,000
所定福利費		0	0	45,885,000	44,374,000	20,112,000	110,371,000	65,382,000	7,106,000	6,196,000	189,055,000
私学退職金財団等掛金		0	0	20,817,000	17,248,000	9,860,000	47,925,000	29,275,000	3,149,000	0	80,349,000
兼務教員		0	0	25,600,000	21,000,000	5,000,000	51,600,000	51,000,000	0	0	102,600,000
職員人件費支出		116,167,000	0	171,216,000	174,306,000	81,359,000	426,881,000	50,276,000	10,269,000	5,370,000	608,963,000
本務職員		115,197,000	0	168,936,000	168,576,000	79,399,000	416,911,000	44,666,000	10,269,000	0	587,043,000
本俸		65,261,000	0	92,280,000	94,906,000	43,701,000	230,887,000	23,916,000	5,348,000	0	325,412,000
期末手当		23,737,000	0	33,078,000	31,038,000	15,567,000	79,683,000	9,251,000	2,050,000	0	114,721,000
その他の手当		4,171,000	0	12,049,000	12,718,000	5,590,000	30,357,000	2,921,000	873,000	0	38,322,000
所定福利費		15,323,000	0	21,847,000	22,045,000	10,217,000	54,109,000	5,720,000	1,358,000	0	76,510,000
私学退職金財団等掛金		6,705,000	0	9,682,000	7,869,000	4,324,000	21,875,000	2,858,000	640,000	0	32,078,000
兼務職員		970,000	0	2,280,000	5,730,000	1,960,000	9,970,000	5,610,000	0	5,370,000	21,920,000
役員報酬支出		29,008,000	0	0	0	0	0	0	0	0	29,008,000
退職金支出		1,262,000	0	0	41,339,000	16,872,000	58,211,000	1,605,000	0	0	61,078,000
教員		0	0	0	41,339,000	11,618,000	52,957,000	1,605,000	0	0	54,562,000
職員		0	0	0	0	5,254,000	5,254,000	0	0	0	5,254,000
役員		1,262,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,262,000
計		146,437,000	0	552,731,000	575,805,000	259,272,000	1,387,808,000	607,465,000	65,354,000	54,012,000	2,261,076,000

事業活動収支予算書

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

(単位 円)

		本年度予算額	前年度予算額	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	科 目			
		学生生徒等納付金	2,646,207,000	2,610,527,000	35,680,000
		授業料	1,736,297,000	1,707,625,000	28,672,000
		入学金	174,330,000	154,590,000	19,740,000
		教育充実費	184,614,000	217,861,000	△ 33,247,000
		資格課程費	12,720,000	11,970,000	750,000
		施設設備資金	532,778,000	512,369,000	20,409,000
		特定保育料	5,468,000	6,112,000	△ 644,000
		手数料	47,847,000	47,478,000	369,000
		入学検定料	41,212,000	41,212,000	0
		試験料	60,000	60,000	0
		証明手数料	1,748,000	1,748,000	0
		大学入学共通テスト実施手数料	4,155,000	3,786,000	369,000
		入園受入準備費	672,000	672,000	0
		寄付金	40,324,000	44,653,000	△ 4,329,000
		特別寄付金	10,324,000	13,503,000	△ 3,179,000
		一般寄付金	30,000,000	30,000,000	0
		現物寄付金	0	1,150,000	△ 1,150,000
		経常費等補助金	840,895,000	821,024,000	19,871,000
		国庫補助金	456,703,000	450,188,000	6,515,000
		地方公共団体補助金	320,692,000	323,923,000	△ 3,231,000
		施設型給付費	63,500,000	46,913,000	16,587,000
		付随事業収入	8,446,000	17,390,000	△ 8,944,000
		補助活動収入	5,491,000	8,581,000	△ 3,090,000
		受託事業収入	2,955,000	8,809,000	△ 5,854,000
		雑収入	64,356,000	65,451,000	△ 1,095,000
		私学退職金財団等交付金	49,281,000	48,374,000	907,000
研究関連収入	4,815,000	3,315,000	1,500,000		
その他の雑収入	10,260,000	13,762,000	△ 3,502,000		
教育活動収入 計	3,648,075,000	3,606,523,000	41,552,000		
事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差異	
	人件費	2,266,645,000	2,283,585,000	△ 16,940,000	
	教員人件費	1,461,155,000	1,469,866,000	△ 8,711,000	
	職員人件費	570,339,000	563,850,000	6,489,000	
	役員報酬	29,008,000	35,747,000	△ 6,739,000	
	退職給与引当金繰入額	58,096,000	74,626,000	△ 16,530,000	
	賞与引当金繰入額	148,047,000	139,496,000	8,551,000	
	教育研究経費	1,143,055,000	1,172,300,000	△ 29,245,000	
	消耗品費	23,354,000	28,479,000	△ 5,125,000	
	光熱水費	81,134,000	80,355,000	779,000	
	旅費交通費	20,200,000	21,679,000	△ 1,479,000	
	通信運搬費	10,076,000	11,308,000	△ 1,232,000	
	印刷製本費	14,500,000	16,428,000	△ 1,928,000	
	修繕費	29,814,000	48,351,000	△ 18,537,000	
	出版物費	10,224,000	12,124,000	△ 1,900,000	
	福利厚生費	147,000	161,000	△ 14,000	
損害保険料	2,395,000	2,403,000	△ 8,000		

		科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	諸会費	4,201,000	4,370,000	△ 169,000
		奨学費	272,389,000	272,519,000	△ 130,000
		学生、生徒活動補給金	9,741,000	7,777,000	1,964,000
		手数料料金	104,220,000	105,450,000	△ 1,230,000
		委託費	194,976,000	192,629,000	2,347,000
		賃借料	9,102,000	7,953,000	1,149,000
		解体撤去費	643,000	1,154,000	△ 511,000
		雑費	41,248,000	38,846,000	2,402,000
		減価償却額	314,691,000	320,314,000	△ 5,623,000
		管理経費	233,712,000	224,430,000	9,282,000
		消耗品費	1,629,000	1,865,000	△ 236,000
		光熱水費	5,723,000	5,625,000	98,000
		旅費交通費	6,513,000	7,769,000	△ 1,256,000
		通信運搬費	7,649,000	7,368,000	281,000
		印刷製本費	17,564,000	18,710,000	△ 1,146,000
		修繕費	6,845,000	10,363,000	△ 3,518,000
		出版物費	503,000	566,000	△ 63,000
		福利厚生費	6,223,000	6,152,000	71,000
		車両燃料費	3,410,000	3,737,000	△ 327,000
		慶弔費	560,000	572,000	△ 12,000
		損害保険料	2,863,000	2,839,000	24,000
		公租公課	1,655,000	1,576,000	79,000
		諸会費	2,581,000	2,581,000	0
		広告費	28,895,000	38,731,000	△ 9,836,000
		手数料料金	72,121,000	46,595,000	25,526,000
		委託費	39,137,000	43,584,000	△ 4,447,000
		賃借料	5,230,000	4,623,000	607,000
		寄付金	0	345,000	△ 345,000
		解体撤去費	83,000	95,000	△ 12,000
		雑費	15,683,000	10,392,000	5,291,000
		減価償却額	8,845,000	10,342,000	△ 1,497,000
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	3,643,412,000	3,680,315,000	△ 36,903,000		
教育活動収支差額		4,663,000	△ 73,792,000	78,455,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		受取利息・配当金	51,616,000	46,798,000	4,818,000
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	5,080,000	0
		退職金引当特定資産運用収入	10,722,000	10,202,000	520,000
		減価償却引当特定資産運用収入	11,366,000	6,994,000	4,372,000
		その他の受取金利息・配当金	24,448,000	24,522,000	△ 74,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	51,616,000	46,798,000	4,818,000	
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	差 異
		借入金等利息	5,931,000	7,868,000	△ 1,937,000
		借入金利息	5,931,000	7,868,000	△ 1,937,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	5,931,000	7,868,000	△ 1,937,000	
	教育活動外収支差額		45,685,000	38,930,000	6,755,000
経常収支差額		50,348,000	△ 34,862,000	85,210,000	

特別収支	事業活動の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
		事業収入の部	資産売却差額	149,000	149,000
		設備売却差額	149,000	149,000	0
		その他の特別収入	3,118,000	25,410,000	△ 22,292,000
		施設設備寄付金	2,100,000	1,050,000	1,050,000
		現物寄付	0	2,085,000	△ 2,085,000
		施設設備補助金	1,018,000	22,275,000	△ 21,257,000
		特別収入計	3,267,000	25,559,000	△ 22,292,000
	事業支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
		資産処分差額	5,000,000	4,978,000	22,000
		図書処分差額	5,000,000	4,978,000	22,000
		その他の特別支出	0	146,247,000	△ 146,247,000
		過年度修正額	0	9,354,000	△ 9,354,000
		賞与引当金特別繰入額	0	136,893,000	△ 136,893,000
		特別支出計	5,000,000	151,225,000	△ 146,225,000
		特別収支差額	△ 1,733,000	△ 125,666,000	123,933,000
		基本金組入前当年度収支差額	48,615,000	△ 160,528,000	209,143,000
		基本金組入額合計	△ 220,970,000	△ 206,394,000	△ 14,576,000
		当年度収支差額	△ 172,355,000	△ 366,922,000	194,567,000
		前年度繰越収支差額	△ 6,357,794,866	△ 5,990,872,866	△ 366,922,000
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 6,530,149,866	△ 6,357,794,866	△ 172,355,000
(参考)					
		事業活動収入計	3,702,958,000	3,678,880,000	24,078,000
		事業活動支出計	3,654,343,000	3,839,408,000	△ 185,065,000

事業活動収支予算内訳表

令和 8年 4月 1日 から
令和 9年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
事業活動収入の部	教育活動収支	学生生徒等納付金	0	1,870,517,000	720,932,000	49,290,000	5,468,000	2,646,207,000
		授業料	0	1,269,363,000	435,254,000	31,680,000	0	1,736,297,000
		入学金	0	118,080,000	54,750,000	1,500,000	0	174,330,000
		教育充実費	0	81,750,000	97,104,000	5,760,000	0	184,614,000
		資格課程費	0	12,720,000	0	0	0	12,720,000
		施設設備資金	0	388,604,000	133,824,000	10,350,000	0	532,778,000
		特定保育料	0	0	0	0	5,468,000	5,468,000
		手数料	0	26,224,000	20,579,000	312,000	732,000	47,847,000
		入学検定料	0	20,512,000	20,328,000	312,000	60,000	41,212,000
		試験料	0	60,000	0	0	0	60,000
		証明手数料	0	1,497,000	251,000	0	0	1,748,000
		大学入学共通テスト実施手数料	0	4,155,000	0	0	0	4,155,000
		入園受入準備費	0	0	0	0	672,000	672,000
		寄付金	1,200,000	27,018,000	11,253,000	853,000	0	40,324,000
		特別寄付金	1,200,000	9,124,000	0	0	0	10,324,000
		一般寄付金	0	17,894,000	11,253,000	853,000	0	30,000,000
		経常費等補助金	0	456,703,000	289,753,000	28,298,000	66,141,000	840,895,000
		国庫補助金	0	456,703,000	0	0	0	456,703,000
		地方公共団体補助金	0	0	289,753,000	28,298,000	2,641,000	320,692,000
		施設型給付費	0	0	0	0	63,500,000	63,500,000
		付随事業収入	0	4,490,000	0	0	3,956,000	8,446,000
		補助活動収入	0	1,535,000	0	0	3,956,000	5,491,000
		受託事業収入	0	2,955,000	0	0	0	2,955,000
		雑収入	1,200,000	60,596,000	2,500,000	10,000	50,000	64,356,000
		私学退職金財団等交付金	0	49,281,000	0	0	0	49,281,000
		研究関連収入	0	4,815,000	0	0	0	4,815,000
		その他の雑収入	1,200,000	6,500,000	2,500,000	10,000	50,000	10,260,000
		教育活動収入計	2,400,000	2,445,548,000	1,045,017,000	78,763,000	76,347,000	3,648,075,000
事業活動支出の部	教育活動収支	人件費	157,492,000	1,372,842,000	612,061,000	67,487,000	56,763,000	2,266,645,000
		教員人件費	0	842,276,000	521,515,000	51,637,000	45,727,000	1,461,155,000
		職員人件費	108,808,000	399,542,000	47,060,000	9,559,000	5,370,000	570,339,000
		役員報酬	29,008,000	0	0	0	0	29,008,000
		退職給与引当金繰入額	10,998,000	39,390,000	4,325,000	1,380,000	2,003,000	58,096,000
		賞与引当金繰入額	8,678,000	91,634,000	39,161,000	4,911,000	3,663,000	148,047,000
		教育研究経費	0	835,455,000	284,107,000	8,246,000	15,247,000	1,143,055,000
		消耗品費	0	13,456,000	6,467,000	998,000	2,433,000	23,354,000
		光熱水費	0	55,419,000	21,217,000	2,287,000	2,211,000	81,134,000
		旅費交通費	0	8,623,000	10,048,000	1,470,000	59,000	20,200,000
		通信運搬費	0	6,866,000	2,787,000	96,000	327,000	10,076,000
		印刷製本費	0	11,585,000	2,600,000	147,000	168,000	14,500,000
		修繕費	0	24,037,000	5,090,000	0	687,000	29,814,000
		出版物費	0	8,507,000	1,578,000	120,000	19,000	10,224,000

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	福利厚生費	0	100,000	33,000	0	14,000	147,000
		損害保険料	0	1,428,000	751,000	108,000	108,000	2,395,000
		諸会費	0	3,412,000	659,000	59,000	71,000	4,201,000
		奨学費	0	255,749,000	15,990,000	350,000	300,000	272,389,000
		学生、生徒活動補給金	0	7,157,000	2,534,000	50,000	0	9,741,000
		手数料料金	0	92,502,000	10,301,000	597,000	820,000	104,220,000
		委託費	0	136,556,000	56,169,000	1,356,000	895,000	194,976,000
		賃借料	0	4,884,000	3,616,000	0	602,000	9,102,000
		解体撤去費	0	643,000	0	0	0	643,000
		雑費	0	34,875,000	5,409,000	365,000	599,000	41,248,000
		減価償却額	0	169,656,000	138,858,000	243,000	5,934,000	314,691,000
		管理経費	100,774,000	98,701,000	15,647,000	2,570,000	16,020,000	233,712,000
		消耗品費	593,000	835,000	164,000	11,000	26,000	1,629,000
		光熱水費	1,327,000	3,819,000	482,000	54,000	41,000	5,723,000
		旅費交通費	3,131,000	3,166,000	194,000	16,000	6,000	6,513,000
		通信運搬費	1,855,000	5,345,000	445,000	1,000	3,000	7,649,000
		印刷製本費	1,263,000	11,010,000	3,402,000	1,887,000	2,000	17,564,000
		修繕費	2,832,000	3,634,000	116,000	0	263,000	6,845,000
		出版物費	182,000	243,000	77,000	1,000	0	503,000
		福利厚生費	868,000	3,410,000	1,577,000	153,000	215,000	6,223,000
		車両燃料費	70,000	1,690,000	250,000	0	1,400,000	3,410,000
		慶弔費	540,000	0	0	0	20,000	560,000
		損害保険料	2,406,000	256,000	199,000	1,000	1,000	2,863,000
		公租公課	205,000	980,000	138,000	2,000	330,000	1,655,000
		諸会費	2,486,000	90,000	3,000	1,000	1,000	2,581,000
		広告費	2,265,000	25,047,000	1,583,000	0	0	28,895,000
		手数料料金	56,739,000	12,923,000	2,443,000	7,000	9,000	72,121,000
		委託費	9,664,000	16,725,000	1,500,000	366,000	10,882,000	39,137,000
		賃借料	1,052,000	940,000	862,000	0	2,376,000	5,230,000
		解体撤去費	15,000	68,000	0	0	0	83,000
雑費	11,072,000	4,321,000	201,000	70,000	19,000	15,683,000		
減価償却額	2,209,000	4,199,000	2,011,000	0	426,000	8,845,000		
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0		
教育活動支出計		258,266,000	2,306,998,000	911,815,000	78,303,000	88,030,000	3,643,412,000	
教育活動収支差額		△ 255,866,000	138,550,000	133,202,000	460,000	△ 11,683,000	4,663,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	51,616,000	0	0	0	0	51,616,000
		第3号基本金引当特定資産運用収入	5,080,000	0	0	0	0	5,080,000
		退職金引当特定資産運用収入	10,722,000	0	0	0	0	10,722,000
		減価償却引当特定資産運用収入	11,366,000	0	0	0	0	11,366,000
		その他の受取金利息・配当金	24,448,000	0	0	0	0	24,448,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計		51,616,000	0	0	0	0	51,616,000	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動外 収支	事業活動の 支出の部	借入金等利息	0	0	5,931,000	0	0	5,931,000
		借入金利息	0	0	5,931,000	0	0	5,931,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	5,931,000	0	0	5,931,000
	教育活動外収支差額	51,616,000	0	△ 5,931,000	0	0	45,685,000	
経常収支差額		△ 204,250,000	138,550,000	127,271,000	460,000	△ 11,683,000	50,348,000	
特別 収支	事業活動の 収入の部	資産売却差額	0	0	149,000	0	0	149,000
		車両売却差額	0	0	149,000	0	0	149,000
		その他の特別収入	2,100,000	0	724,000	294,000	0	3,118,000
		施設設備寄付金	2,100,000	0	0	0	0	2,100,000
		施設設備補助金	0	0	724,000	294,000	0	1,018,000
	特別収入計	2,100,000	0	873,000	294,000	0	3,267,000	
	事業活動の 支出の部	資産処分差額	0	3,500,000	1,400,000	100,000	0	5,000,000
		図書処分差額	0	3,500,000	1,400,000	100,000	0	5,000,000
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	3,500,000	1,400,000	100,000	0	5,000,000
特別収支差額	2,100,000	△ 3,500,000	△ 527,000	194,000	0	△ 1,733,000		
基本金組入前当年度収支差額		△ 202,150,000	135,050,000	126,744,000	654,000	△ 11,683,000	48,615,000	
基本金組入額合計		△ 598,000	△ 69,470,000	△ 150,352,000	△ 326,000	△ 224,000	△ 220,970,000	
当年度収支差額		△ 202,748,000	65,580,000	△ 23,608,000	328,000	△ 11,907,000	△ 172,355,000	
(参考)								
事業活動収入計		56,116,000	2,445,548,000	1,045,890,000	79,057,000	76,347,000	3,702,958,000	
事業活動支出計		258,266,000	2,310,498,000	919,146,000	78,403,000	88,030,000	3,654,343,000	